

ことば

Kotoba to Syakai

と社会

23号 多言語社会研究  
三元社

ことば  
Kotoba to Syakai  
と社会  
23<sup>冊</sup> | もくじ

■ 巻頭コラム

開会式にみるオリンピックとことば ..... 藤井久美子 006

■ 特集

**パンデミックの社会言語学** ..... 008

[序論]

パンデミックの社会言語学

現在の課題とこれからの展望 ..... バトリック・ハインリッヒ 山下仁 010

[ドキュメント]

孤独感、助けを差し伸べる手、〈真実〉

..... フロリアン・クルマス (訳: 柳田亮吾) 019

[論文]

コロナ禍のタンザニアの「異端」化を読み解く ..... 香掛沙弥香 032

[課題研究]

クライシスコミュニケーションからみるコロナ初動期の

政治家記者会見の特徴

国・地方政府の首長に焦点をあてて ..... 石原凌河 村田和代 060

[研究ノート]  
**中華人民共和国における新型コロナウイルス感染症対策の  
 応急言語サービスについて** ..... 小田格 089

[事例報告]  
**コロナ禍を「観る」**  
 東京メトロにおける行動変容を呼びかける啓発ポスターを対象として ..... 杉浦黎 110

[事例報告]  
**コロナ禍のオンライン国際協働学習**  
 複言語・マルチモーダルなリソースを用いてつながる経験がもたらすもの  
 ..... 村田晶子 127

[事例報告]  
**ディスレクシア(読字障害)の生徒に、  
 英語の対面授業を続けて** ..... 成田あゆみ 150

[あとがき]  
**パンデミックと〈ことば〉**  
 触媒か断絶か ..... 佐野直子 164

**小特集**  
**世界の日本語教師に聞く** パンデミック後の言語教育のために 172

佐藤慎司/西田翔子/アルン・シャム/フィリア/ハナーン・ラフィーク・モハマッド/尾辻恵美/  
 福井なぎさ/中根育子/キャロル・ヘイズ/井口祐子/永見昌紀/ウォーカー泉/松永稔也/  
 杵掛沙弥香/原口望友紀/松山里美/ハリナ・ザヴィショヴァー/母育新/杉田優子/  
 布尾勝一郎/荻野雅由/大原由美子/リーッカ・ランシサルミ/藤原団/ウー ワイ シェン/  
 トゥ トゥ ヌエ エー/ヴォロピョヴァ・ラリーサ

**書評**  
 Florian Coulmas  
*An Introduction to Multilingualism: Language in a Changing World*  
 ..... [評者] 平野恵実 225

小林隆(編)  
**『感性の方言学』、『コミュニケーションの方言学』**  
 ..... [評者] 椎名渉子 230

Patrick Heinrich and Yumiko Ohara (eds.)  
*Routledge Handbook of Japanese Sociolinguistics*  
 ..... [評者] 岩崎典子 235

**連載報告 | 多言語社会ニッポン**

**アイヌ語 ⑫**  
**an=kor itak ani an=kor puri an=eisoytak**  
 [私たちのことばで私たちの文化を語る]  
 ..... 深澤美香 naakay (中井貴規) 241

**琉球弧の言語 ⑫**  
**物事を見えるようにするどうなんむぬい**  
 与那国民謡の記録保存と翻訳  
 ..... ジュリア・ヴァルセッキ 258

**移民の言語 ⑪**  
**セーフティネットとしての言語**  
 大阪ミナミ コロナ禍が浮き彫りにする「ことばの壁」 ..... 原めぐみ 269  
 聞き取り活動による社会・文化的仲介  
 カトリック・コミュニティのベトナム人技能実習生支援から ..... 巢内尚子 275

**手話 ⑬**  
**手話の法制化は聾者の言語権を保障するのか(前編)** ..... 金澤貴之 282

近刊短評 ..... 289  
 Mokuzi (Contents) ..... 297  
 執筆者紹介 ..... 302

[凡例] 引用文中の [ ] は、注記のないかぎり引用者による補足・省略を意味する。

## 開会式にみる オリンピックとことば

コロナ禍で1年延期された東京五輪が終わった……。今日までの日々、開催をめぐるさまざまなことばを耳にし、無関心を含め、それぞれが何かしらの思いを持って過ごしてきたことと思うが、この後、私たちはどのようなことばを聞くことになるのであろうか……。

開会式では、今大会の3つの基本コンセプトの中でも「多様性と調和」をどのように示すかが問われた。アナウンス音声では連呼された感があるが、一方で現実はというと、開会式のテレビ放送では手話通訳が無かった。会場には手話通訳者がいてスクリーンにも映し出されていたにもかかわらずである。では、実際に多くの人々に着目され、開会式終了後もメディアやSNSで発信しつづけられたのは何かというと、競技のピクトグラムをパフォーマーが模した演出である。開会式後はさまざまな日常生活を表したパロディーが、日本だけでなく海外からもSNSで発信された。ピクトグラムは1964年オリンピックの際に海外からの来訪者のために作られたもので、その後はオリンピックに限らず各所で発展していった。1964年当時には「レガシー」という発想はなかったが、ピクトグラムは1964年大会で発明され、今回は名前が広く認知されるに至ったレガシーと言えるであろう。

開会式の入場順も、日本で開催される五輪としては初めて50音順が採用されたと放映の中で紹介された。日本語では、漢字・カタカナなど用いる文字によって国名等もさまざまに表せるがゆえに、これまでとは全く異なる入場順序になった国・地域も多い。そうした中で「チャイ

ニーズタイペイ」として参加した台湾は「大韓民国（だいかんみんこく）」と「タジキスタン」の間で入場した。NHKアナウンサーが「台湾です」と紹介した際には、一部ネット上で大きな反響が起きた。この順序に対しては大会組織委員会が「台北」の「タ」だからだと説明したが、他にもスポンサーの事情など、単純にはいかない順序があったと考えられる。

NHK放送世論調査所が1967年3月に出版した『東京オリンピック』第6章第2節「祭りのあと」には次のようなフレーズがある。「オリンピックの戦いはそんなにまで社会的に重要な戦いだったのだろうか。われわれ日本人はそんなにまで真剣になって、オリンピックに対処しなければならなかったのだろうか」。このことばがまるで今大会のことを言っているように感じるのは、開会式のピクトグラムしかり、閉会式の「オリンピック・マーチ」しかり、要するに日本は1964年からほとんど何も変わっていないからであろう。

前回は「台湾」、今回は「チャイニーズタイペイ」として入場した台湾は、この60年近い間に参加名だけでなく、移民受入れ、同性婚容認、台湾手話・先住民言語を含む多様な言語の法的認知など、社会の多大な変化を実現させた。台湾を含め世界の「多様性と調和」には、アフター五輪、アフターコロナの時代、一層注目してみたい。

2021年8月8日、開会式の夜に

藤井久美子（ふじい・くみこ）



「新型コロナウイルスによるパンデミックは、ことばと社会、そしてコミュニケーションにとってどんな意味をもつのか。」これが本特集の趣旨である。考えてみればこの30年余りの間、ドイツ統一、アメリカ同時多発テロ、東日本大震災など、予想することのできない出来事があった。そのどれもが、多言語化の推進、英語だけの情報の危うさ、安全神話の崩壊など、ことばと社会の問題に関係していた。だが、今回の新型のウイルスは、これまでの局地的な出来事とは異なり、世界中のすべての人間が、住んでいる場所、人種、ジェンダー、信条、お金や権力のあるなしに関係なく感染してしまう危険がある。つまり誰にとってもひとごとではない。ところが人間は、国レベルでも個人のレベルでも協力してこれに立ち向かうのではなく、立場

特集

## パンデミックの社会言語学

や考え方の違いによって別々に行動し、時には敵対し、責任を擦りつけたりしている。環境保護や格差の是正といった問題とも通底するが、互いにコミュニケーションすることができるのに、コミュニケーションしようとしなない。医療従事者や五輪アスリートにひどいことばを浴びせかけるケースまである。どうして、こんなことになってしまうのか。

コロナは私達に反省を促しているかのようにも思える。もちろん、新たなコミュニケーションの形やこれまで見えにくかったネットワークも明確になった。コロナによってもたらされた生活世界における変化は、そのままことばと社会の新たな問題として把握することができる。その新たな問題を解決するためにも、私たちはコミュニケーションを続けていくしかない。

(山下仁)



## パンデミックの社会言語学

[序論]

パンデミックの  
社会言語学

現在の課題とこれからの展望

パトリック・ハインリッヒ 山下仁

Patrick HEINRICH

やました・ひとし

## パンデミックの前には戻れない

10年後、すなわち2030年になったころ、人々はパンデミックについてどんなことを覚えているだろう。きびしい隔離政策、日常生活でのさまざまな制約、「三密」、「緊急事態宣言」、「エッセンシャルワーカー」、それとも感染しないように気を付けながら危機の中で働き続けた母親の大きな負担とストレスだろうか。おそらくこれらの現象のいくつかは断片的に思い出されることがあるだろう。しかし、パンデミックがもたらした二つの大きな変革は、だれもが忘れることなく記憶にとどめているに違いない。その二つの変革とは、第一に「国家の復活」である。つまり制限のない新自由主義時代の終焉と新たな格差の拡大。そして第二に、これは本号にとってより重要なことだが、あらゆる生活圏における「デジタル・トランスフォーメーションの加速」である。

「デジタル・トランスフォーメーション」とは、以前アナログで提供されていたサービスのすべて、もしくはその一部が、コンピューターや携帯電話で管理することのできるデジタル・サービスによって置き換えられることを意味する。会議や授業、試験やカスタマーケアなど、すべての社会的な活動が長期的にはデジタルでなされることになるだろう。つまり、もはや「パンデミックの前」のような生活に戻ることはできない。考えてみれば、私的な日常生活

は、ずっと以前からデジタル化されていたのである（「ことばと社会」編集委員会2013）。

## デジタル・トランスフォーメーション

デジタル・トランスフォーメーションがことば、社会、コミュニケーションに及ぼす影響の大きさは果てしない。この変化はコミュニケーションの方法、コミュニケーション・パートナーの選択、そしてコミュニケーションのプロセスに現れるものであり、社会言語学の研究対象として非常に興味深く、注目すべきものである。その変化に鑑みると、ハイムズ(1979)の有名なコミュニケーションの民族誌のモデルは、どんな社会であれ、再検討されるべきであろう。

さらに、コミュニケーションそのものの意味が大きく変化したことを確認することができる。特にコロナ禍において、コミュニケーションが政治的意味を帯びることとなり、社会の二極化はさらに進行している。したがって、パンデミックは社会に何らかの変化をもたらしたのか、という問いには、肯定的に、その通りだと答えることができる。たとえば米国、ブラジルあるいはイタリアで認められるコミュニケーションの政治化を見ても、「パンデミックの前」のコミュニケーションに戻ることはできない。社会言語学の観点からも、「正常に戻る」ということはもはやあり得ない。というのも、パンデミックの前の「正常」の状態そのものが、存在しないからである。ことばの使用が絶えず変化するということは、社会言語学の自明の理である。パンデミックに関して驚くべきは、変化そのものではなく、言語およびコミュニケーションの変化がいかに速く、いかに柔軟になされたかということなのだ。以上を踏まえ、現在の社会言語学の課題とこれからの展望について考えてみよう。

## 変化の範囲について：2021年現在

## コミュニケーションの形態の拡大

パンデミックの社会言語学の研究課題について考察する上で注目すべきは、

世界の大部分が、上記のデジタル・トランスフォーメーションを積極的に受け入れてきたということである。デジタル・トランスフォーメーションは、社会に新たな可能性と自由、そして新たな形の相互作用をもたらし、仕事をする上でのビジネス環境や私的領域における生活環境をより柔軟なものに変えた。あらゆる危機的状況というものは、パンデミックも含め、変化をもたらす好機でもある。それゆえ、パンデミックによってデジタル・トランスフォーメーションに付随する多くの障害が迅速に、かつ永久に取り除かれたとしても驚くにはあたらない。本号で取り上げた世界の日本語教師によるエッセーや論文などに見られる海外の大学や研究者との交流や共同作業は、もちろんパンデミック以前にも可能であった。すなわち、パンデミックによってもたらされた変化は、交流の可能性そのものではなく、むしろ交流の迅速化でありその拡大であった。とすれば、このような交流がパンデミック以前にどうして行われなかったのか、誰がこのような交流を遅らせたのかを問うこともできるだろう。少なくとも、若い世代が遅らせたのではないことは確かである。むしろ、教師の世代が、デジタル・コミュニケーションの実践に対する苦手意識を捨て、ようやく今頃になってその能力を身に付けようとしているのだ。このようにして、パンデミックは世代間の能力や慣習にも変化をもたらし、デジタル・スキルがある程度、均一化されることとなった。

現在では、学校や企業が、デジタルによってコラボレーションをすることができないと主張することも、人々がこれらのデジタル活動に参加するためのスキルを持っていないなどと主張することもできない。これらの事実から、パンデミック以前の「正常な状態」には戻れないことは明らかであろう。コロナ禍によって引き起こされた多くの変化はそのままとどまることになり、消え去ることはない。デジタル・トランスフォーメーションによってもたらされたコミュニケーションの新たな形態について考察することは、これからの社会言語学の課題であるに違いない。

#### コミュニケーションに対する主観の変化

コロナ禍によって引き起こされたデジタル化の強化は、ソーシャル・ネットワークの枠組みと社会全体の組織にも影響を及ぼした。パンデミック禍におけるコミュニケーションは、間違いなくより間接的で非人間的なものになっ

た。時として、コミュニケーションは必要最低限のことに制限された。職場の同僚とも、学校の生徒同士も直接会ってコミュニケーションをする機会が奪われ、社会的役割（同僚、監督者、教師、生徒、サービス・プロバイダー、顧客、など）を担う者としての個人がコミュニケーションをとることが少なくなった。その結果、コミュニケーションに対する意識、態度、そして実践がこの二年の間に大きく変化した。その変化はまず主観的なものだった。たとえば私にとって、オンライン授業でしか知らない学生との関係は、これまでより隔たりのあるものとなり、また、最近では同僚の家庭生活や余暇の過ごし方について新たな情報を得ることができなくなってしまった。

これらの主観的変化に対して、現代の社会言語学は、方法論上どのような対応をすることができるのだろうか。これもまた、今後の社会言語学の課題の一つであろう。私の見解ではいわゆる「第三波の社会言語学 (third wave sociolinguistics)」が、最も適切な方法論を提供していると思われる。第三波の社会言語学は、ことばのそれぞれの社会的な意味を分析するため、言語行動を行う個人と、それぞれの特定の社会的、物理的場面に焦点を当てる方法を用いる (Eckert 2018)。その意味では、パンデミックは社会言語学の変革も加速させた。おそらくこれからの社会言語学は、「関連性を問う学問」(たとえば、年配の男性が若い男性よりもよく「僕」をつかうとか、女性が男性よりも「だよね」を使うなど) から、発話の社会的な意味を解明するため、コミュニケーションの文脈を意識的に、動的に、そして意図的に利用する「状況的な学問」に発展すると思われる (メニューに掲載される外国語の単語は、たとえば、日本という文脈において、レストランの中でのコミュニケーションとして受け入れられる。しかも、そこでは発音さえもがその外国語のまま用いられることがある。たとえば「コーヒー」の代わりにイタリア語風に /kaffe/ と発音される)。パンデミック時代の社会言語学、あるいはパンデミック後の社会言語学は、より速く、よりラジカルに「民族誌的」そして「ミクロ的」になると想定される。

#### 普遍的な課題と文化特有の課題

社会言語学の観点から探求すべき社会の変化には、本質的で一般的なもの

と、ある特定の社会や文化に特有のものがある。たとえばホーム・オフィスのデザイン、デジタル・コラボレーション、職場のサイバーセキュリティなどのテーマは、すべての先進国においてさらに重要な意味をもつことになるだろう。コミュニケーションを含む社会の変化は、さまざまな国で同じように展開すると思われる。その一方で、文化に特有の展開も多くみられよう。たとえば、Zoomなどの特定のコミュニケーション・ツールは世界中で使用されているが、国によって異なる特有のZoomエチケットがあることを認めることができる。たとえばイタリアではパンデミックの当初、参加者の多い会議では、自分が話すときにだけカメラをオンにする習慣があった。ちなみに、話さない場合はカメラをオフにしていた。けれども2020年の末ごろから、カメラをオフにすることは一般的に「礼儀正しくない」「専門家にあるまじき行為」と見なされるようになった。ドイツや日本の会議では、そのような行動規範を見出すことはできなかった。言い換えれば、ある特定のオンライン行動（カメラ・オフ）に、イタリアに特有の社会的意味（「礼儀正しくない」「専門家にあるまじき行為」と見なされる）が付与されることになったのである。このように、他の国で、あるいは異文化間の接触場面において、どのようなネチケットが確立されているかということも、これからの社会言語学的な研究課題であろう。

### 社会的不平等の問題についての再考

上で言及した新たな研究分野に加え、社会言語学のより伝統的なトピックが、これからの社会言語学で復活・再考される可能性があると思われる。すなわち過去20年の間にやや度外視されていたともいうべき「言語と社会的不平等」の問題である。この間、この問題が等閑視されたのは、おそらく「言語とアイデンティティ」というテーマに対する高い関心があったからだと思う。いずれにせよ、文化・教育機関であるユネスコは、閉鎖的な学校や大学、そしてそれらに関わる遠隔教育がもたらす悪影響を警告する (Sefton-Green 2020)。教育における格差が拡大し、学習の機会が奪われているというのである。特に最も幼く、パンデミックの前からすでに恵まれない立場に置かれている子供たちにとって、深刻な問題が生じ得ると予測することができる。バジル・バーン

STEIN (Basil Bernstein 1970) によって50年前になされた先駆的な社会言語学の研究ですでに指摘されたことではあるが、家庭内で被る不平等は、学校で(完全に)補償することはできない (荒井 2003も参照) というのも、今は忘れ去られている。この文脈で大切なのは、学校における社会的な不平等の拡大という問題は、純粋に社会言語学的な研究課題であるということである。

また、少なくともヨーロッパの社会言語学 (たとえば, Ammon 1972) と米国の社会言語学 (たとえば, Dillard 1972) が社会的不平等を背景に形成され、社会言語学の研究を通じて常にこの不平等に対抗しようとしてきた、ということをおぼえてはならない。これからの社会言語学も、コロナ禍によって誘発された新たな不平等を克服しようとする研究を必要とする。ところが、日本の社会言語学は、ヨーロッパや米国と比較すると不平等に関する研究の蓄積が少ない。日本で発展してきた社会言語学では、21世紀に入るまで、不平等というテーマはむしろタブー視されていたといっても過言ではないだろう (「ことばと社会」編集委員会 2007)。

パンデミックにより、何十年にもわたる学校教育における努力と進歩が失われてしまうのではないかと懸念される。学習の喪失は、現在の生徒や学生の世代を超えて広がっており、将来の社会に悪影響を及ぼす。特に社会的に困難な背景を持つ生徒が、学習格差による大きな社会的不利益を被っていることはすでに明らかで、社会的不平等はさらに拡大することになるだろう。これらの新たな不平等に立ち向かうため、学校制度が方向転換をする必要があることは明らかである。この方向転換のためにも、新たな社会言語学の研究プロジェクトが必要となる。

さらに、クライシスコミュニケーションとその社会的な影響 (パンデミック中の行動制限の遵守、または非遵守) に関する研究もまた、これからの社会言語学のもう一つの中心的なトピックとなるだろう。クライシスコミュニケーションは、(日本、ヨーロッパ、米国などの) 異なる国や文化の状況を比較するだけでなく、学際的に研究すべきテーマでもあり、社会言語学が他の学問分野、すなわち政治学、メディア研究、人類学などと (より強く) 協力することが望まれる。ここでは特に「学問上の知見とデータ」をどのように「一般市民のための情報」に「翻訳」するのか、多様化する社会における緊急情報の特徴、そして危機に乗じてなされる広範囲に及ぶ政治化の解明などが中心的な関心事



となるだろう。たとえば2021年8月現在、ドイツでの最も顕著なトピックは、政府の社会的制限によって引き起こされた世論の分裂であろう。より具体的に言えば、パンデミックに関しては、それに対する制限を尊重し、誰もが従うべきであると主張する人々がいるが、他方ではこのような制限は父権主義的であると認識し、しばしば意図的に無視する人々もいる。これらの二つの見解をもつ人々は、議論や話し合いをすることなく、むしろお互いを非難し中傷することさえ指摘することができる(野呂 2021)。このような状況に関しても、社会言語学的な説明が必要となろう。なぜなら社会言語学は、人々がコミュニケーションによって協力するものであるという前提に立つものだが、場合によってはそのようなコミュニケーションがなかなか見いだせないこともあるからである。

### パンデミックの終焉の見通し

おそらく100年に1度起こるか起こらないかの今回のコロナ禍のような社会危機は、これからの社会言語学の研究にとってどんな意味をもつのだろうか。研究の枠組みにおいてどのような要素を拡張し、どんな方法論を更新しなければならないのだろうか。言い換えるならば、これからの社会言語学は、パンデミックによって変化した社会にいかなる貢献をすることができるのか。2021年現在、これこそが集中的に考察されるべき大きな課題であり、これからの10年間の社会言語学研究を特色付けることになると思われる。パンデミック後のコミュニケーションと同様、社会言語学もパンデミック前の「通常の社会言語学」に戻ることはできない。社会言語学にとって、コロナ禍は大切な自己反省の機会を与えてくれた。

パンデミックは、社会にすでにあつたさまざまな問題、たとえば政治の断片化、新たな社会的不平等、国境を越えたデジタルによる接触、ライフ・プランの個別化などを加速させた。コロナ禍によって変化した社会に対して、社会言語学はどんな解決策を提示することができるのか。パンデミック後の社会言語学は、どのような新しい問題に向き合う必要があるのか。新たな研究課題が多く存在する。たとえば、「企業文化や学習文化はどのように自宅に持ち込む

ことができるのか]、「アナログとデジタルの適切な組み合わせはいかなるものか」、「ホーム・オフィスで働いた場合、仕事とプライベートの環境をどのように分けていくのか」などのテーマが思い浮かぶ。これからの社会言語学は、これらの問題を研究する必要がある。さらに、急速に進化するデジタル・トランスフォーメーションは、どの国にも社会的な変化をもたらすであろうが、それらはそれぞれの社会と世代によって対応の仕方も異なるだろう。要するに、デジタル・トランスフォーメーションは、社会的であり、かつコミュニケーションに関係するため、きわめて重要な社会言語学の研究対象となる。これからの社会言語学でなされる変化は、あらゆる記述レベル(語彙、談話、文章など)および、すべての社会的なレベル(ミクロ、メゾ、マクロ)に及び、社会言語学のすべての研究分野(世代、ジェンダー、移住民、言語政策、など)において実現されると思われる。その意味で現在のパンデミックは、最近少し時代遅れになっている社会言語学を刷新するためのユニークな機会となっている。

本号は、単に「パンデミック中の事情」を語るものであるばかりでなく、社会言語学のリニューアルへの大切な第一歩となろう。結局のところ、ウイルス学的にも社会言語学的にも、現在の私たちはネットワーク化された世界の中で、共生しているのである。パンデミックの影響として、コミュニケーションを含む日常生活が、世界的な発展とネットワークの一部であるという認識は、これまで以上に強いものとなっている。この問題を適切に探求することができるのは、それぞれの地域の状況を考慮した、地理的および主題的に区切られない「境界のない社会言語学」に他ならないのである。

### 参考文献

- 荒井英靖 (2003) 「イギリス1960年代～1970年代における「統合」政策に関する研究——移民者の子どもの社会的統合と障害児の統合教育の関連を中心に」、『発達障害研究』25 (1)、39-49頁。
- 「ことばと社会」編集委員会 (編) (2007) 『ことばと社会』10 (特集: 社会言語学再考)、三元社。
- 「ことばと社会」編集委員会 (編) (2013) 『ことばと社会』15 (特集: ネット時代のことばと社会)、三元社。

- 野呂香代子 (2021) 「コロナパンデミック・ロックダウンと『私たち (市民)』——メルケル首相の演説と感染予防条例にみるリスクコミュニケーション」、名嶋義直 (編著) 『リスクコミュニケーション——排除の言説から共生の対話へ』 明石書店、225-252頁。
- ハイムズ, デル (1979) 『ことばの民族誌——社会言語学の基礎』 唐須教光訳、紀伊國屋書店。
- Ammon, Ulrich (1972) *Dialekt, soziale Ungleichheit und Schule* [方言、社会不平等、学校], Weinheim: Beltz.
- Bernstein, Basil (1970) “Education Cannot Compensate for Society” [学校教育は社会問題を補えない], *New Society* 38, pp.344-347.
- Dillard, John L. (1972) *Black English: Its History and Usage in the United States* [ブラック・イングリッシュ——米国における使用と歴史], New York: Random House.
- Eckert, Penelope (2018) *Meaning and Linguistic Variation: The Third Wave in Sociolinguistics* [ことばのバリエーションと意味——社会言語の第三の波], Cambridge: Cambridge University Press.
- Sefton-Green, J. (2020) “COVID-19 Shows the Flawed Ways Societies Use Education to Address Inequality” [COVID-19における諸社会の学校教育は、不平等の対策として欠陥的に応用される], *UNESCO Futures of Education Ideas LAB*. <https://en.unesco.org/futuresofeducation/sefton-green-flawed-ways-societies-use-education-address-inequality>

パンデミックの社会言語学

[ドキュメント]

孤独感、  
助けを差し伸べる手、  
〈真実〉

フロリアン・クルマス  
Florian COULMAS

[訳]

柳田亮吾  
やなぎだ・りょうご

はじめに<sup>1)</sup>

現時点で、私たちは一日また一日と生きている。これは私たちの大半にとって新たな経験だ。今日の最新の報告が、明日には歴史的な回顧録となってしまふ。人々は新型コロナウイルス感染症によってもたらされた、不確かさと移ろいやすさに対処する様々な方略を築きあげてきた。

まさに地球規模の出来事であったため、私は地球上の人々がこれについてどのように考えているかを尋ねてみようと思い立ち、2020年5月と6月に小規模な調査を実施した。以下にまとめた調査結果は、新型コロナウイルス感染症大流行の初期のスナップショットであり、記録されている私たちの考えや感覚もその当時のままのものである。今となつては一つの歴史的な記録だが、その日本語訳を目にすることができるのは大きな喜びである。この大流行のため、いくつもの約束がすべて取りやめとなり、日本に行くことが叶わなくなつてしまったことを思うと、その喜びはひとしおである。再び気兼ねせずに旅行できるようになったら、日本でこのエッセーを友人や同僚に見せたいと思っている。

## 背景：「バイラル」なウイルス

感染爆発の第一波が世界中に押し寄せたとき、その報道が数週間にわたってニュースの一面を埋め尽くしたとき、世界中の人々が身の安全のために家にとどまるように要請されたとき、一群の飛行機が地上に降り立ち、安全な停泊港を失ったクルーズ船が取り残されたとき、繁華街がさびれて街に静寂が訪れ、空が青さを取り戻したとき、児童虐待と家庭内暴力が未曾有の規模でエスカレートしたとき、私の同僚全員がテレワークを許され、もしくは強いられる一方で他の人々が職を失ったとき、そして人工ウイルスがアメリカの核兵器と相まって人類の文明社会に終焉をもたらす1980年代の深作欣二監督の映画『復活の日』<sup>2)</sup>を見たとき、私は人々が「バイラル (viral)」〔訳者注：インターネット等を通じて素早く広まるの意〕についてどのように考えているのか、尋ねてみようと思った。

若い世代の人々は、世論や思想統制を牛耳る今日の支配者が彼／彼女らに言って欲しいことに従う傾向がある。すなわち、自撮り、ビデオクリップ、ミーム、広告など、「バイラル」は素晴らしいことなのだ。必要な条件がそろえば、インフルエンサーになろう、とすら思っている。一方、上の世代の人々は、「バイラル」と聞いても必ずしもよいものを連想するわけではない。このラテン語の用語が、かつては「疫病をもたらす (morbiferum)」、〔病原体 (pathogenum)〕、「ウイルスに関係する」という意味でしかなかったことを思い起こすからだ。彼／彼女らにとっては、うわさやニュース、ゴシップが急速に広まったとき、それらは「野火のように広がった」のであり、つまり、望ましいものではない。

しかし、完全な悪や完全な善というものはこの世にほとんど存在しない。登場した当初「自由のためのテクノロジー」<sup>3)</sup>として称賛されたツイッターやフェイスブックを、今なお基本的に良いものとする人すらいるが、彼／彼女らは、世界中でこれまでにない最も大きな、最も不快なゴミ溜めが、いわゆるワールド・ワイド・ウェブであることには目をつぶろうとしている。というのも、自分の目的のためにそれらを悪用することができるからだ。

とはいえ、その判断を一般化するのは早計であろう。かつて自然災害 (2011年の東日本大震災) から生き延びることができたとき、(通信ネットワークが

停止する前に) ショートメールを通じて家族の安否を確認することができたことに、私は何にもまさる喜びと大きな安堵を覚えた。また、個人からより広範なレベルに目を向けると、今回のパンデミックの当然の結果と考えられるブラック・ライブズ・マター運動の高まりは、政治家によって脇役にされていた大衆が、インターネットによってつながることで主役になりうる可能性を示唆している。これらは、嫌がらせのメール、ネット上のいじめ、ハッキング、偽造医薬品のネット販売、違法なギャンブル、犯罪に用いられるチャットのネットワーク、そして幼児ポルノといった紛れもない害悪に勝ることができるような利点なのだろうか。ロックダウンの際、つながりを保持するために人々はワッツアップ (WhatsApp) アプリ上の家族や友人らの相互扶助グループを用いた。しかし集団的な不安が引き起こされ、いくつもの陰謀論が広められたのもまた、このワッツアップを通してである (国連が「情報爆発 (infodemic)」<sup>4)</sup> というのもよくわかる)。前者の利点は後者の問題に勝ることができるのだろうか。

テクノロジーの善悪を判断するのは容易なことでない。テクノロジー決定論の批評家は、どんなテクノロジーであれ、それ自体に善悪があるのではなく、それらを使う私たちの行為にこそ善悪があると論じるのみで、この問題と向き合おうとしない。大量破壊兵器、人間によって引き起こされた気候変動、遺伝子組み換え生物、もしくは人類がこれまでにやってきた同様のことを考慮するならば、問われるべきは、上記の議論がもはや時代遅れとなっていないかどうかである。私たちは本当にただただテクノロジーが進歩してゆくのを傍観するだけでよいのだろうか。

新型コロナウイルス感染症に関してそんなことを言う人がいないことは確かであろう。しかし、そうした比較を試みることに果たしてどんな意味があるのだろうか。手がかりとして以下を考えてみよう。2020年4月、ニューヨーク市の国連本部で核不拡散条約 (NPT) 再検討会議の開催が予定されていた。おそらく単なる偶然だが、極めて象徴的だったのは、この会議が新型コロナウイルス感染症拡大のために延期されたことだった。この出来事において、人類の生存にとって二つの脅威が世界の注目を二分したのであった。

ITは「バイラル」であり、ウイルスはテクノロジーの産物である。少なくとも、無垢な村での生活を送る私たちが脅かす、野に潜む自然な有機体ではな



い、という意味においては。ウイルスは、自然に成長したものと人工的に作られたものとの間を揺れ動きながら、私たちが作り上げた環境に依存しつつ、繁殖している。

これまでこうした問題に言及してきたのは、筆者を含めた同時代の全ての人々にとって、その規模と広がりにおいて全くもって前例を見ない、この新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が、個人のレベルだけでなく人類という規模においても、私たち全員と関係するいくつかの問いを提起しているということに注意を喚起するためだ。このことに気づくには少し時間がかかった。2019年12月まで、私は当時新型コロナウイルスの症例が確認された武漢から500キロほどのところにある南京にいた。1月になって事が明るみに出たとき、当初私は命にも関わりうる危機から間一髪のところで逃れたように感じていた。しかし、すぐにそうではないことに気がついた。私の大学のあるデューズブルクがたまたま武漢と姉妹都市であることはただの偶然に過ぎない。それよりも重要なのは、両都市が新型コロナウイルスの巣くう同じ惑星の上にあるという事実である。ローマクラブによって一世代前に紡がれた糸を引継ぎ、グレタ・トゥーンベリと彼女の支持者たちは、私たちが私たちの地球に責任を持つことを訴えた。新型コロナウイルス感染症は、より痛みを伴う形でこのことを自覚させることとなった。

## 調査

新型コロナウイルス感染症について私たちはどのように考えているのだろうか？ それは私たちにどんな影響を与えるのか？ 現在世界中の研究者が新型コロナウイルス感染症の研究に従事しており、今後も多くの様々な研究分野の観点から研究がなされるだろう。しかし、このパンデミックに影響を受けているのは、何もウイルス学者や社会学者だけではない。私たち全員が影響を受けている。

そこで、この経験の一面をとらえるために、2020年5月半ばから6月終わりにかけて、100名ほどに質問調査を行った。サンプルサイズは小さいものの、多くの国々からデータを得ることができた。回答者の多くは大学教員あるいは

その子供たちである。調査の時点で、最年少の調査協力者は12歳であり、最年長は90歳であった。調査協力者は様々な国に居住しているが、全員ではないもののそのほとんどは、北半球在住である。国籍と居住する国が一致していない人も少なくない。ヨーロッパと東アジアが中心だったが、他の大陸の調査協力者の声も聴くことができた。

以下の文面を用いて調査協力者を募った。

いかがお過ごしでしょうか。健康で、お元気にされていることを願っております。さて、突然のメール驚かれたことと思いますが、実は、個人レベルの新型コロナウイルス感染症の小規模な記録を作成しようと考えています。端的に言いますと、8歳から80歳くらいまでの、全大陸のできるだけ多くの国々の人々に、以下のそれぞれが一文からなる三つの簡単な質問に答えて頂ければと思っています。

最も悪かったことは何ですか？

最も良かったことは何ですか？

あなたの未来への期待・希望は何ですか？

何か価値のあることが得られるかどうかはわかりませんが、ともかくご協力頂けないでしょうか。調査にご協力頂ける場合は、お手数ですが上の質問にご回答頂けると幸いです。

この小規模な質問調査の回答率は、サンプルサイズと同様に、代表性が低く、従って通常の調査と比較することはできない。メールを送った3、4人からは、理由はわからないが、返信がなかった。また別の人からは調査に協力しない旨の返答があった。この調査協力の拒否に関しては、彼が香港在住であることが関係しているのではないかという疑問がふと心をよぎった。いずれにせよ、回答率は95%以上であり、上記のメールを受け取った人々が私の依頼を不愉快なもの、あるいはプライバシーの不適切な侵害とは受け取らなかったことを示している。それどころか、質問に答えるだけでなく、この出来事について熟慮するよい機会になったと心より歓迎してくれた人もいた。



上のカバーレターにもあるように、このプロジェクトを始めたとき、私はこの調査から何か得るものがあるかどうか確信が持てなかった。この不確かさにもかかわらず、以下のような熱心な回答を得ることができて大変喜ばしいと思うと同時に、啓発的でもあった。私は全ての回答から多くのことを学んだ。そして、この類まれなる、願わくは唯一にして無二の出来事についての印象とを考えを、私とこのエッセーを読む不特定多数の読者と共有してくれたことに対し、調査協力者全員その一人一人に心から感謝したい。

「孤独感、助けを差し伸べる手、〈真実〉」——簡潔で的を射たこのことばは、ニューデリーの世界的にその名を知られた学者の上記三つの質問に対する回答である。そのことばは、多くの回答者の考えの本質を凝縮した形でとらえており、このエッセーにふさわしいタイトルは他に思い浮かばなかった。得られた全ての回答を精査すると、社会的接触の制限の副次的な影響、新たな形の連帯、そして事実を知りたいという気持ちが突出していたが、他の多くの話題についてもふれられていた。いくつかの例をここに示したい。

### 最も悪かったことは？

**孤独感。**ロックダウン下の社会的接触の制限は様々な変化をもたらした。その制限は特定の人々に他よりもより大きな影響を及ぼしたため、第一の質問に対する回答も様々であった。しかしながら、顕著だったのは、孤独感——必ずしもそのように呼ばれているわけではないが——が全ての年代の回答者によって指摘されていた点である。「思い立ってすぐに友人と会うことができないこと、それで、孤独を感じる」とオックスフォード大学の博士後期課程の学生が答えたのに対して、エッセンの老人ホームに住む90歳の住人は、「公的な監視のもとで接触が禁止あるいは制限されることによって、社会的な孤立が続いている」と不満をあらわにしている。家族（の構成員たち）から引き離されていることについても繰り返し言及されており、それは監禁あるいは「自宅軟禁」のような圧迫感にも似たものと述べられている。国際郵便が時として途絶えたこともまた孤独感を増長することとなった。孤独感の特に悲しい一面はイタリアからの回答に何度かみられた。「病院で多くの人々が亡くなったが、お別

れをしたり、抱きしめたりすることすらかなわなかった」。

**不確実性。**全ての人々にとって前代未聞の出来事であるため、新型コロナウイルス感染症は不安感を強く呼び起こし、相当数の調査協力者がそれを今回の経験の中でも最悪のものとして挙げた。その不確かさとは、脆弱性の感覚、次の予定を立てることの不可能性、そしてその深刻さのレベルがはかれないような危機からなっている。つまり、とあるベテラン社会学者が述べたように、「最も悪かったことは何か？——それに私たちが未だ見舞われていないかもしれないこと」なのである。個人主義的な社会、特に西洋世界においては、自分のことは自身で行い、自分で自身の人生の手綱を握ることが規範とされている。さらに、多くの人々の日々の生活の構成はかなりの程度予測可能である。この種の予測可能性が、たとえ完全に遮断されるわけではないとはいえ、突如として制限されることは、多くの人々にとって非常にネガティブな経験となる。不確かさは遠く離れた家族や友人の安全に対する心配と、心配するだけで何もすることができないという無力感とも関係する。感染と「死の抽選」への恐怖は、特に高い感染リスクを抱える人々の間で、不安をさらに増大させた。

**不平等。**多くの回答者はそこそこ快適な生活を満喫しており、新型コロナウイルス感染症がその意義を改めて思い起こさせてくれた。しかし一方で、より不安定な状況に置かれている人々もいる。このような違いは調査の結果において次のように表現されている。つまり、後者のいく人かは「最も悪かったこと」として収入がなくなったことを挙げており、前者のいく人かは社会的かつ経済的な不平等を挙げている。「恵まれない人々は恵まれた人々よりも（再び）より大きな打撃を受けた」と指摘する人もいる。この指摘は国内だけでなく、国際的な状況にも当てはまる。つまり、北半球においてはデジタルテクノロジーを用いて物理的な接触の欠如を補うということは簡単にできるが、南半球においては「私たちの生徒の大半が通信可能なインターネットにアクセスできず、従って彼／彼女らは何らかの形で排除されてしまっている」。また、子供を自宅で学習させることは、少なくともある程度は義務教育の平準化の効果を保持しているものの、高度な教育を受けた家庭においてより容易におこなうことができる。つまり教育の全てのレベルにおいて、ロックダウンの負の影響は極めて不平等に分配されているのである。

**備えの欠如。**「一つの国として、私たちは今回のようなウイルス感染症の大

流行に対する備えができていなかった」。「最も悪かったこと」として挙げられていたこの批判は、あらゆる尺度において最も高度に発展した国の一つであるオランダに向けられている。同様の意見は、スイス、アメリカ、イギリスといった他のいくつかの先進的な国々においてもみられた。これとは全く異なるが、非常に気にかかるもう一つの備えの欠如は、「細菌を用いた戦争の危険性」に対してであり、これは今回のパンデミックによって回答者の一人が考えをめぐらしたものである。

**科学的知識への不信。** デジタルコミュニケーションツールの好ましくない副作用の一つとして、科学の権威の弱体化が挙げられる。いく人かの回答者は、今回のパンデミックの「最も悪かったこと」として、「詳細な現状分析と確固たる知識のための科学的努力が、公的な談話において劣位に甘んじていることに気づいたこと」を嘆いている。この指摘は、一方では、科学的知識とは何かについての理解不足から生じている。すなわち、科学的知識とは、常に条件付きなのである。互いに矛盾するような研究結果が出たとしても、それは必ずしも研究に関与した科学者たちの能力不足に起因するわけではないし、新型コロナウイルス感染症のような現象は、絶え間なく新たな問いをもたらすものである。他方で、著名人がメディアにおける知名度を悪用し、科学的知識の妥当性に対して疑問を呈するということもある。それによって、科学的知識は信頼におけるデータの存在を否定するフェイクニュース談話の餌食となってしまうのである。

**政治化。** 上と関連した不満は、「特にアメリカとブラジルにおいては、衝撃的なほどに、このパンデミックが様々な政治的な圧力によって矮小化されてしまったこと」である。他の国々においても同様で、例えばイタリアにおける極右政党によってなされたように、このパンデミックは政治的な目的のために悪用されている。ともに最善の解決策を模索する代わりに、新型コロナウイルス感染症が国内外において、政治的な戦略のために利用されている。ポーニャの歴史家は、彼女にとって最も悪かったのは「多くの政府がパンデミックを国家の観点から、それどころか実際には国粋主義的な観点から扱っているのを目のあたりにしたこと」であった。地球規模の厄災が、全ての関係者の協力関係を育むどころか、むしろ個々の利己心を強固にし、その利己的な個にすら益にならないほどに国際協力を弱体化させてしまっている。この逆効果には、確か

に不安の念を禁じ得ない。「我々が先だ！」は、パンデミックが私たちの地球と私たちの種族に対する、実存する脅威であるという考えを背景に追いやるためには最上の策であり、公益というよりも覇権のための政策なのである。

**無責任なふるまい。** 異例の事態に対処しなければならないことによって、個人的、国家的、そして文化的な側面を持ついくつかの特徴が明らかとなった。いく人かの調査協力者にとって、このパンデミックにおいて最悪であったことは、公共の場における人々のふるまい方であった。西欧在住の日本人調査協力者の第一の質問に対する答えは次のようなものであった。「ルールを遵守しない、分別をわきまえない人々をみると神経質になる」。これは日本人あるいは日本を知る人々にとっては驚くようなことではない。日本では、例えば地下鉄では電話で通話をしないで下さいなどとマナーを守るよう公共で呼びかければ、処罰の警告をしなくても、通常それだけで高い程度の法令遵守を保つことができる。世界の他の地域では、人口の相当数がマスクの着用の要請あるいは推奨ですら不当な人権侵害と考えている。従って、あるところで常識的な衛生予防措置とみなされているものであっても、他の場所では大きな物議を醸す問題となるのである。ここでは自由と安全のバランスをいかに保つかという、古くからの問いが問題となっており、それはある意味では意思決定者にとっての難題であり、民主主義を骨抜きにするものとされることすらある。これは先に述べた公的な談話における科学的知識への不信と関連しており、同時に、イデオロギー的な側面を持っている。自由を支持する人たちは、自由になりたい、そして感染の危険を冒しているのか否かを自身で判断したいと願っている。しかし、そこで明らかに問題なのは、この種の自由が他の人にとってのリスクを暗に意味するという点である。つまり、ある人にとっての最悪の事態、つまり公共の場での軽率あるいは無責任なふるまいが、他の人にとっては最高の事態、つまり個人の自由を守ることになるのである。

## 最も良かったことは？

第一の質問と同様に、第二の質問に対する回答も幅広い分布を見せているが、ここでもニューデリーの賢者のことばが的を射ている。

**連帯。**実際のところ、「助けを差し伸べる手」は人々が最も感謝したものであり、中でも「相互尊重」、「団結」、「人間性」、「進んで助けようとする気持ち」といったことばは、広く共有されている気持ちを表現している。医療従事者との連帯を明示することで、彼／彼女らの尽力を賞賛する回答もみられた。

**家族の絆。**「私たちが家族として、共にどんなことに対処することができるのかを知ったこと」がもう一つの「最も良かったこと」についての典型的な回答であり、家族は喜びと充足感の源である。ロックダウンされたことはある種のストレステストのようなものであり、それを全ての家族が無傷で乗り越えたわけではない。しかし調査の回答からすると、その多くが子供やパートナー、両親とより多くの時間を過ごすことをポジティブにとらえていた。

**時間。**コロナ以前の生活において、時間は私たちの多くにとって何よりも稀少な資源であった。「家族と一緒に過ごす時間が増えたこと」は、「社会の全体的な減速」と同様に非常に称賛された。それは数カ月前なら退職前あるいは退職後ですら可能とは思われなかったものである。通常ならば、日々の激しい出世競争から身を引くことは選択肢にはならなかった。自由な時間、考える時間、何か書きものをする時間、愛する人々と過ごす時間が、この危機の予期せぬ、かけがえのない恩恵として挙げられた。混雑した公共交通機関を使わずにすむことで生まれた時間的な余裕が、ゆとりのある人生をもたらしたことは、予想通り、ロンドンと東京の人々によって強調された。

**新たな形のコミュニケーション**は、仕事のためであれ、娯楽のためであれ、さらなる負担とはみなされず、むしろ歓迎された。

**価値観。**この危機において、本質的なもの、人間の価値、そして自身の人生について反省したり、立ち止まって考え、自身の自己認識を深めたりする示唆的な機会を見出した回答者もいた。この危機の発端を考えると、「健康」を「最も良かったこと」として言及したのがたった一人だけであったことは、少し驚くべきことかもしれない。しかし、自身あるいは他の人の健康に対する心配は顕著にみられ、それは価値の指標でもある。特筆すべき別の価値としては、適応可能性あるいは回復力であり、それは予期せぬ、あるいは悪いことが起きそうな状況に直面することになった際に最も有用な能力である。

## 未来への期待・希望

これまで見てきたように、新型コロナウイルス感染症は私たちを考えさせてきたし、これからも考えさせ続けていく。他にどうすることもできないのだ。この話題を遮断するほどに目と耳をふさいでしまわない限りは。従って、前述の通り、調査協力者の中にはこの危機が去った後の未来のための計画を熟慮する機会を歓迎するものもいた。期待される効果と未来にもたらされる変化についてのリストは非常に長い。それは、パリ在住の十代が「第二波の代わりに夏には海辺に行きたい」と切望するような即自的で個人的なものから、カリフォルニアの経済学者が「アメリカが世界の大国としてロシアと中国への対抗勢力であり続けてほしい」と願うような長期的で地球規模のものに及んでいる。この二つの例はいささか特異ではあるが、どちらもが新型コロナウイルス感染症に言及しており、その影響が広範囲に及ぶものとして認識されていることを示している。いくつかの典型的な期待・希望は以下の通りである。

**教訓。**「医学的にも組織的にもより入念に準備すること」と「私たちがこのパンデミックから共に得た教訓が、この小さな世界をより良い場所にすること」は、学んだ教訓というテーマに関する多くの回答のヴァリエーションのうちの一つである。

**ワクチン。**いく人かの調査協力者は、効果的なワクチンと治療薬を提供することによって、科学者たちがこの危機から脱する方法を示してくれることを期待している。

**より良い備え。**「次こそは」国民保健サービスやその他の機関は、緊急事態に備えてより周知の準備をしなければならない。そしてそれは、私たちが暮らす世界を支配している効率を重視する経済システムを、断念するとはまでは言わないものの、再考するためのきっかけになると考える回答者もいる。というのも、この経済システムは（非効率的な）予防策よりも、確率の計算に依拠しているからだ。地球規模の大惨事が起こる可能性をどのようにしたら計算することができるのだろうか？ これは答えの出ない問いであり、それゆえ、イタリアの経済学者は未来への希望についての回答において次のように言わざるを得なかったようだ。「私たちが富を異なる形で再分配し、経済について異なる形で考えることを学ばない限り、希望はない」と。



気候。多くの調査協力者が、今こそ「気候変動に立ち向かう」機会であることを強調し、よりよい環境保全と「より持続可能なライフスタイル」を望んでいる。ボンの政治学者は、高い水準の教育を受けたエリートは、この危機によってその多くが不要不急であることが明らかとなった飛行機での移動を減らすことで、この目標に貢献できると述べている。気候変動を急激な変化と感じている人は、未来とは地球の未来であることがもっと理解されるべきであると、その期待を語っている。

イノベーション。パンデミックは様々な領域、特にテクノロジーと組織の領域で、数多くのイノベーションを引き起こし、そして／また促進してきた。概して、それらのイノベーションはこの危機の後にも維持されることが期待されている。一方、警鐘を鳴らすものもある。「数々のオンライン機器を通して仕事をし、連絡を取るという新たに出現した『日常』が、私たちに政府の絶え間ない監視というディストピアを強いることがないことを、ただただ望むのみだ」。

通常的生活。「通常的生活」への早急な復帰に関しては、それを望む人もいるが、それを恐れる人もいる。つまり、「私たちは（経済的にも、政治的にも、心理的にも、そして修辭的にも）コロナ以前に戻らないこと」を望む、というのである。

〈真実〉。必ずしも明示されてはいないものの、多くの回答に共通する未来への希望は真実に関係するものであった。これは政府が国民に対して誠実にコミュニケーションを行うことと関係しているだけでなく、この不確かな時代において、行動の指針として真実が渴望されているという事実とも関係している。「もうこれ以上の隠蔽がなされないことを望む」というのは、前者の希望の最も明確な形の表明である。後者の行動の指針としての真実に関しては、私たちは真実への信頼と希求と共に生きていかなければならない。そして、それらはせいぜいのところ一時的に満たされるに過ぎないという洞察と共に。なぜなら、特に私たちが科学者の一員であるならば、14世紀中葉のヨーロッパにおける黒死病とは異なり、新型コロナウイルス感染症を神の憤りのせいにすることはできないのだから。しかしながら、真実は私たちに希望を与えてくれる。

\* 調査に対する回答の全リストは以下から閲覧可能：[https://www.uni-due.de/in-east/101voices\\_covid19](https://www.uni-due.de/in-east/101voices_covid19)

## 補遺

一年以上も前に実施した調査結果の概要を読み返してみると、今日の現状には落胆せざるを得ない。調査の回答の一つが示すように、当時はまだワクチンが開発されておらず、私たちが今日もまだこのパンデミックとの苦闘を強いられていることを予想した人はほとんどいなかった。パンデミックが政治化されることは既に目に見えていたが、ワクチン接種反対運動の危険性に言及した回答は皆無であった。今回と同様の国際的な調査協力者からなるサンプルを用いて、この調査を再び実施すれば、興味深い結果が得られるであろう。というのも、私たちはこの種の地球規模の出来事にいかに対応すればよいのかを未だに模索しているところだからだ。

この補遺は、延期されていた東京2020オリンピックの開会式当日に記している。このオリンピックは大多数の日本人の意に反して開催されており、ここでも再び世論、政府の責任そして真実が問われることになるだろう。

## 注

- 1) 本稿は、Florian Coulmas (September 2020) “Loneliness, Helping Hands, TRUTH”, *INTERALIA MAGAZINE*, <https://www.interaliomag.org/articles/florian-coulmas-loneliness-helping-hands-truth/>の全訳である（閲覧日2020年8月1日）。なお、本誌掲載にあたって著者により「はじめに」と「補遺」が追記された。
- 2) ちなみに英語版の映画のタイトルは *Virus* である。この映画のポスターの一枚は「全世界は墓場となる」という文句で見えるものを引きつけている。
- 3) 政治学者イシエル・デ・ソラ・プール (Ithiel de Sola Pool) の1983年の著作のタイトル。
- 4) <https://www.un.org/en/un-coronavirus-communications-team/un-tackling-%E2%80%98infectious-disease%E2%80%99-misinformation-and-cybercrime-covid-19>



【論文】

## コロナ禍のタンザニアの「異端」化を読み解く

沓掛沙弥香

くつかけ・さやか

### 1. はじめに

タンザニアの新型コロナウイルス（以下、コロナ）感染症対策は、「異端」<sup>1)</sup>として国際社会で頻繁に取り上げられ、日本でも話題となった。その「異端」の対策を牽引した同国のマグフリ（John Pombe Joseph Magufuli）大統領が2021年3月17日に死去したことが公式に発表されると、コロナ軽視の言動を繰り返し、コロナ・ワクチンを陰謀と示唆していたことなどを併記する形で、各国の報道機関などがこぞって報じた（遠藤2021; BBC 2021b; Busari and Princewill 2021など）。

本稿では、コロナ禍で行われたマグフリ大統領の演説を対象とし、批判的談話研究を行うことで、タンザニアのコロナ対策が「私たち」と「彼ら」の対立を喚起させる言説の中に取り込まれ「異端」化していく様子を明らかにする。本稿がコロナ禍のタンザニアを対象とし、マグフリの談話<sup>2)</sup>を分析するにあたっての目標は2つある。まず、日本において「奇行」<sup>3)</sup>として好奇の目を向けられ、マグフリの死をもって国際社会に「勧善懲悪」的な単純化された理解の中で消費されたコロナ禍のタンザニアの状況について、政治的・社会的コンテキスト及びマグフリによる権力と支配のあり様への理解を踏まえ上での解釈を提供することである。その上で、コロナ禍のタンザニアの状況が世界に対

して突きつける「問い」の内実について考察を行う。

### 2. 方法と分析対象

批判的談話研究（以下、CDS）<sup>4)</sup>は、一定の理論的モデルや方法論をもつ1つの学派をさすのではなく、現代社会の不平等な力関係を内包した談話を批判的に分析するという認識のもとで発達してきた一連の談話分析研究をさすものである（野呂2001: 17）。CDSの特徴は、「言語」を「社会的実践」とみなす点にあり（Fairclough and Wodak 1997: 258）、その焦点は、権力の乱用や支配の（再）生産における談話の役割にある。CDSは、提示される談話の言語形式から引き出される表面的な意味だけを扱うのではなく、それを構成する多面的なコンテキストに意識を向け、そこに埋め込まれた権力性を具体的な社会との関連の中で問題視する（野呂2001: 17-18）。そのため、コロナ禍に至る前のタンザニアにおいて、マグフリの談話がどのような状況や制度、社会的構造によって形を与えられ、同時に、それらに形を与えてきたかについて、次節で概観する。

また、本稿は、スワヒリ語で行われたタンザニアの大統領の演説を分析対象としているが、筆者はスワヒリ語のいわゆる「ネイティブ」でも、その社会の内部者でもない。その点で、本研究はそもそもの限界を抱えているが、本稿の目的は、マグフリの談話によって構築された権力を批判し解体しようとするのではなく、それによって構築されてきた社会的認知構造などを明らかにすることで、スワヒリ語話者ではない外部者がコロナ禍のタンザニアで何が起こっていたのかを理解し、さらにそれが突き付ける問題について考えることを可能にすることである。

本稿で分析対象としたのは、マグフリ大統領がタンザニアのコロナ対策方針などに関して正式な声明を発表した2020年3月22日からコロナ収束宣言として報道された6月7日までの演説（第1波期）と、2021年1月4日から大統領の動静が途絶えた2月27日の間に行われた演説（第2波期）である<sup>5)</sup>。それらは主に、日曜礼拝や閣僚などの就任式、来賓として出席した式典などで行われたもので、一部、あるいは大部分でコロナが主題となっている。演説がいつどのような状況で行われたかは本来重要な要素となるが、マグフリ政権下ではマ

グフリに相当な権力が集中しており、日曜礼拝において報道機関を伴い重要な決定や方針が発表されることが恒常化していたため<sup>6)</sup>、すべて正式な大統領声明として扱う。

なお、紙幅が限られているため、細かな修辞や演説時のジェスチャーなどの分析は別稿にまわし、本稿では、若干スワヒリ語の語彙選択などの問題にも踏み込みつつ基本的な談話の内容を論じるにとどめる。

### 3. コンテキスト

#### 3.1. 政治的コンテキスト

##### 「ニエレレ時代のタンザニア」

タンザニアは、1961年にイギリスから独立したタンガニーカ（大陸側）と、1963年に独立したザンジバル（島嶼部）が1964年に合邦して成立した連合共和国である。タンガニーカで植民地独立運動の牽引的役割を担ったタンガニーカアフリカ人民同盟（Tanganyika African National Union: TANU）の党首ニエレレが、1985年まで初代大統領を務めた。

1999年の死去後、ニエレレのイメージは、謙虚さや清廉さの象徴として、また、「虐げられた者の指導者」や「国父」として、肯定的で神聖なものとして確立されていく（Becker 2013; Fouéré 2014）。現在でも、「ニエレレ」は、国や党のあり方を正当化するための重要な役割を果たしており、個人や集団が特定のアジェンダを叶えようとする際、肯定的メタファーとして利用可能なものとなっている（Fouréré 2014: 6）。同様に、ニエレレが掲げたウジャマー政策<sup>7)</sup>も、道徳的概念を表現するための一般的な政治的言語となった。そのような神話化は、ニエレレ後のタンザニアにおける社会経済的苦境、拡大する不平等、宗教的及び国家的分裂への懸念、政治の腐敗、そして新自由主義的近代が約束した未来が実現されないことへの幻滅という、社会の全体的な文脈の結果として起こったものとされる（Fouéré 2014: 17）。

#### マグフリ政権誕生の背景

タンザニアは1992年に複数党制に移行したが、独立以来政権を担う革命党（Chama cha Mapinduzi）（以下、CCM）<sup>8)</sup>は、メディア規制、選挙区境界の操作、野党の活動制限、市民団体への干渉、国家当局によるハラスメントなど介入を行うことで有利に選挙を進め、与党に留まってきた（Hoffman and Robinson 2010; Tripp 2000）。ただし、少なくとも2010年まで、CCMの優位性は公然と権威主義的なものとは特徴づけられておらず、それまでのタンザニアの指導者たちは露骨に権威主義的方法に頼る必要がなかったと指摘される（Paget 2017: 156）。

2010年以降CCMが権威主義の傾向を強めた背景には、大規模な汚職の発覚と党内の派閥間の対立がCCMの支持率を低下させ、同時期に野党が急速に勢力を伸ばしたことがある（Jacob and Pederson 2018; Paget 2017）。2015年の選挙では、CCM内であまり力を持っていなかったマグフリが、元大統領らの働きかけによる党内の派閥間の妥協によって指名を勝ち取ったとされる（Paget 2017: 159）。腐敗のイメージが定着したCCMで力を持っていなかったことは、むしろマグフリにクリーンなイメージを付与し、野党が常にCCMに対して向けてきた汚職批判をマグフリが流用することも可能とした。さまざまな要因と思惑が交差した結果、2015年の選挙でもCCMが勝利し<sup>9)</sup>、マグフリ政権が誕生した。

就任後のマグフリは、党改革によって個人が複数の指導的地位に就くことを禁止し、党の中央委員会や全国執行委員会のメンバーの多くを自身を支持する新人に刷新するなどして、党内の他の有力者の影響力を削った（Pedersen and Jacob 2019: 15）。また、党内での基盤が弱かったマグフリは、軍や警察への依存を強めてこれを補ったことが指摘されており（Pedersen and Jacob 2019: 22）、元軍人の文官への昇進や警察の資金増化に多大な努力を払ってきた（Paget 2017: 163）。さらに後述のように、ニエレレ時代の政治思想や政策への回帰を演じることで、自身の党内での指導的地位を確固たるものとしていった。

### 3.2. イデオロギーと2つの「戦争」

#### 復古主義的解放／開発ナショナリズムのイデオロギー

タンザニアの政治コミュニケーションについて研究を行うPagetは、マグフリ政権が復古主義的解放／開発ナショナリズムのイデオロギーをもつと指摘する (Paget 2020a)。Beresford et al. (2018) によると、解放ナショナリズムは、「解放」を、「未完の、且つ、継続中の変容」として構築し、「解放された国家」という主題を立ち上げて「解放」を「国家」が到達すべき目標地点として定め、「解放を達成する」という名目において人々のあらゆる要求に対する政治的関心を無化する。また、「国家の解放」に不利に作用する外国勢力との間に対立を生じさせ、国内の敵対勢力をそのエージェントとみなし、それらに対する独裁主義的処置を正当化する (Paget 2020a: 1242)。「解放」を「開発」に置き換えると開発ナショナリズムになる。

マグフリ政権にはそれら両方の特徴がみられるが、加えて、現在を「逸脱した状況」として構築し、ウジャマーの時代をタンザニアが取り戻すべき在り方として提示しており、復古主義的イデオロギーが加わる (Paget 2020a: 1250)。特にマグフリは、「ニエレレ時代のタンザニア」という言説を単に抽象的道德概念を喚起するのに利用しているだけではなく、CCMが回復を約束した社会の在り方のシニフィアンとして扱っており (同前: 1246)、ニエレレを自分自身に結び付け、ニエレレが掲げたアジェンダと自分自身のそれを重ね合わせることで、国民だけではなく、汚職批判が自らの不利益に働く可能性の高いCCM内のエリートの支持をも勝ち取り、派閥の統制を行ってきた (Paget 2017: 160)。

#### 2つの戦争：「汚職との戦い」と「経済戦争」

マグフリ政権下で立ち上げられた戦争は、「汚職との戦い」と「帝国主義者 (mabeberu)<sup>10)</sup>との戦い (=経済戦争)」である (Paget and Kwayu 2020)。「戦争／戦い (vita)」という語は、国家が問題と定めて取り組む対象を「敵」とする修辞であり、ニエレレの時代に特に使用された<sup>11)</sup>。「汚職との戦い」では、自らを「虐げられた貧しい人々」のために働くべく選出された存在として提示し、その一環で行われた「汚職に手を染める」都市官僚を標的とする強権的介入は、人々に歓迎された (Pedersen and Jacob 2019: 17)。Paget (2020b) に

よると、マグフリは「汚職との戦い」において「一定の権力を有する中間層」を立ち上げ、「人民」とその中間層の間に対立を構築し、より大きな権力を保持する慈悲深い「エリート」である自らが後者を前者に代わって抑制するというスタイルを取っている。Pagetは、ポピュリズムが社会を「エリート」と「人々」という2つの陣営に分割するものであるという点と、Laclau (2005) による「エリート」の定義に厳密に従うことで、そのようなマグフリのあり方をポピュリストと区別し「特権的庶民 (Elitist Plebeian)」として説明できるとしている (Paget 2020b)。

マグフリが立ち上げたもう1つの戦争は、「経済戦争」である。タンザニアで最大級の金鉱山を運営してきた英国の鉱業会社を相手に起こした係争を皮切りに、「タンザニアの解放と開発は達成されていない。それは帝国主義者による介入と搾取が理由である」という論証ストラテジーで、それ以降の権威主義的改革を正当化していく。マグフリは、自分は「タンザニア人の、中でも、貧しいタンザニア人の利益となるよう、この戦争に勝つため」にこの戦争を主導すると宣言し<sup>12)</sup>、「帝国主義者の戦略に陥れば、仲間同士が争うことになり」「彼らが彼らの目的を達成することに貢献してしまう」<sup>13)</sup>と危険を煽ることで、「国家のために一丸となること」を頻りに呼びかけるようになる。資源ナショナリズムの文脈から立ち上がった経済戦争は天然資源以外の分野にも拡大し、最終的には、あらゆる援助もまた、この国を蝕む敵であるというレトリックが組み立てられていった。

### 3.3. 「批判」の排除と「言語」による境界の創出

#### 言論弾圧

マグフリ政権下のタンザニアでは、言論の自由が著しく弾圧されてきた。国境なき記者団による「報道の自由度ランキング」では、2016年の71位から2020年には124位まで順位を急落させた<sup>14)</sup>。また、メディアへの検閲を強め報道の自由を脅かす広範な権限を当局に与えるメディア・サービス法 (2016年11月官報掲載)、タンザニア通信規制局にすべてのオンライン・コンテンツを統制する権限を与える電子・郵便通信 (ラジオ及びテレビ放送コンテンツ) 規則 (2018年3月官報掲載) などが制定され、政府が「正しい」としない情



報を流すことを禁じ、SNSやブログ、インターネットカフェなどの利用まで含め厳しく管理することで、政府に対する批判が封じられてきた。

コロナ禍では、上記規則が改定（2020年6月官報掲載）され、政府から事前の許可を得ず国内他局のコンテンツや国際報道機関のコンテンツを放送することを規制し、国際報道機関がタンザニアで行う取材を事実上政府の検閲下においた。また、新たに「オンライン・コンテンツ規制」（2020年7月官報掲載）が制定され「国家の評判・名声・威信を嘲笑し、傷つけ、あるいは危害を加えることを目的に情報を公開すること」や「国内またはその他の場所で命に係わる病気、または感染症の発生に関する情報を関係当局の許可なしに公開すること」を禁止し、当局の許可を得ないコロナ関連情報の発信を違法とした。

マグフリは2017年3月に行われた情報大臣の就任式において、「批判」を「国家開発」と矛盾するものとして配置するロジックでメディアを牽制し、「報道の自由」には「限度」があるという強い警告を行っている（Reuters 2017）。その政権下では、批判は制裁の対象であり、それを行う主体を厳しく取り締ることを肯定する状況が構築されてきたのである。

#### スワヒリ語振興政策

スワヒリ語は、タンザニアの「国語」<sup>15)</sup>である。独立後、ニエレレの主導するTANUは、国家統一のためにスワヒリ語の普及に力を注いだ。スワヒリ語振興政策は、間違いなく「ニエレレ時代のタンザニア」のプロジェクトの1つであったと言える。しかし、1970年代後半以降続く深刻な経済危機を背景にタンザニアは独自のウジャマー政策を「失敗」として撤回し、国際支援の名の下に国際市場に復帰しなければならなかった（池野 2010: 83）。ウジャマー政策とスワヒリ語の普及は密接に結びついており（John 2014: 163）、その撤回はスワヒリ語振興政策にも影を落とした。その後の急速なグローバル化とも相まって、タンザニアでは英語偏重主義的言説が台頭し、スワヒリ語振興の議論は明確な指針を失う。

しかし、CCMが再びナショナリズムの傾向を強めると同時に、スワヒリ語に関する議論も再燃する。特に、マグフリ政権発足後は、明確なスワヒリ語振興政策がとられ、国際会議などを含め公式な場でスワヒリ語を使用する傾向が強まった。2020年の政権公約（CCM 2020）ではスワヒリ語振興政策がより前

景化し、その実現に向けた具体的な取組みがなされている<sup>16)</sup>。また、マグフリは「スワヒリ語は国父（＝ニエレレ）が残した言語であり、私はスワヒリ語を振興するためにスワヒリ語を話すことに決めている」<sup>17)</sup>と述べ、自身の積極的なスワヒリ語の使用をニエレレと結びつけて正統化している。

スワヒリ語の積極的な使用には、2つの効果があったと考えられる。1つは、英語を使用する層を他者化する効果、もう1つは、外部からタンザニアの状況を見えにくくする効果である。ここでは、スワヒリ語の使用が「私たち」と「彼ら」の類似性と相違性を決定し定義するために用いられており、その積極的使用は、自分だけが真実を話しているという、マグフリが繰り返し強調する自己呈示と相補的に、「英語を理解する（＝教育を受けた）層によるマグフリ批判」や「外国メディアによって伝えられること」を、「彼ら」のことばとする効果を生んだ。

#### 3.4. まとめ

コロナ禍前のタンザニアは、すでに著しい言論弾圧下にあり、マグフリの談話が個人的及び社会的認知をコントロールすることが容易となっていた。ここでは、帝国主義者及びそれとつながり国家の開発を遅らせる中間層に対し、マグフリが人々の救世主として特定の役割を演じる構造が構築されてきた。マグフリは、その構造の上で「タンザニアは本来裕福な国であり、私たちがまだ『国家の開発』という目標に到達していないのは『汚職』と『帝国主義者』という2つの敵のためである」と聴衆に呼びかけ、「この2つの敵に立ち向かうために私たちは団結せねばならず、団結できない者はすなわち敵側の人間である」という等式を立ち上げた。

Pagetは、2017年3月以降の資源ナショナリズムの高まり（cf. Jacob and Pedersen 2018）から、マグフリの談話は「経済戦争」を強調する傾向を強め、ポピュリスト的・ナショナリスト的側面を増したと指摘する（Paget 2020b: 12）。しかし、「経済戦争」における「彼ら」は、帝国主義者のみならず、「帝国主義者に利用される者たち」も含む。ここに、「帝国主義者の言語（＝英語）を理解し話す批判者」という、「汚職との戦い」におけるものとは相対的に別の「中間層」が立ち上げられていると言える<sup>18)</sup>。その意味で、マグフリは、経済



戦争においても「特権的庶民」の立場を維持している。

#### 4. コロナ禍におけるマグフリの談話を読み解く

##### 4.1. 感染拡大以降の流れ

###### 初動

タンザニアでは、2020年3月16日に国内初のコロナ感染者確認が報告された。HIV/AIDSやエボラなど各種感染症対策の経験が蓄積されてきたアフリカ諸国の初動は早く、タンザニアでも空港でのスクリーニングなどの対応が比較的スムーズに開始され、初の感染者確認後も保健省が中心となり感染者数及び接触者数の公表、追跡を行っていた。

マグフリ大統領が初めて公式にコロナに対する国の方針を述べたのが、同月22日夜に行われた大統領による公式声明である<sup>19)</sup>。同声明において、マグフリは、WHOがパンデミックを宣言し、タンザニアも学校閉鎖や各種イベントの延期を含む諸対策を行っていることと述べ、さらに、新たに首相直轄のコロナ対策委員会の設置、渡航者への14日間の隔離措置の導入、国立研究所及び国境における検査体制と警備の強化を指示した。また、飛沫による感染に注意を喚起し、鼻や口、目にできるだけ触れないこと、石鹸での手洗いを徹底すること、不要不急の旅程の延期や集会への参加を見送ることなどを呼び掛け、病院や公共の交通機関を利用する際は専門家の指示に従い感染予防対策を取ることを促した。これらは世界的な流れと協調的だが、一方で、コロナに関する情報統制を敷き、「経済優先」と「宗教的祈りで困難を乗り越える」<sup>20)</sup>という2つの独自の方針を掲げた。

その後、WHOなどによる支援でアフリカにおける検査数は急速に増加し、タンザニアでも検査数が増え、感染症例数が急増する。4月下旬に国会議員が連続して死亡した<sup>21)</sup> ことなどを受け国内の不安が膨張すると、政府は感染者数の発表を停止する<sup>22)</sup>。

#### 「別れ道」から「収束」、マグフリの死

転換点となったのが、5月3日にマグフリが検査機器の性能及び検査を行う国立研究所の機能に疑念を呈し、帝国主義者の関与を示唆したことである(図1)。これ以降、コロナに関するマグフリの談話は、「経済戦争」を喚起し、「敵」の存在を強調する傾向が強める。また、保健省は、国立研究所の所長と品質保証責任者を直ちに停職処分とし、国立研究所の調査を行う委員会を設置し調査を開始させた。5月23日に保健大臣が会見を行い、国立研究所への調査委員会の報告でいくつかの重大な問題が発覚したと発表し、同委員会による勧告に従って同省はすでに改善措置を開始したと述べ、今後コロナに関する検査は新しい検査機器を備え付けた新設国立研究所で一元的に行うとした<sup>23)</sup>。これ以降、タンザニアのコロナ対策は、祈りや伝統療法を奨励する独自路線へと突き進んでいく。5月下旬には政府関係者らから「タンザニアはもう安全」との発言が聞かれるようになり、6月7日に「収束」となる<sup>24)</sup>。

以来タンザニアにおけるコロナ関連の話題は一旦下火となっていたが、2021年1月中旬から再びコロナの問題が国内で主題化し<sup>25)</sup>、マグフリが次節で示すワクチン陰謀論を展開したことなどで、再度世界を騒がせる(AI Jazeera 2021; BBC 2021a)。そして、2月下旬から動静が途絶えていた大統領が亡くなったことが3月17日に正式発表されると、コロナを軽視する言動を繰り返し、コロナ・ワクチンがアフリカを搾取しようとする外国の陰謀の一部と示唆して



図1 「分かれ道」と題されたタンザニアの風刺画家Masoud Kipanyaの風刺画。

左標識「コロナ：つくられたもの。中国とアメリカの経済戦争」  
右標識「コロナは問題だ、いい加減なことを言うな!!」

いたことなどを併記する形で世界的に報じられた。

#### 4.2. 経済戦争としてのコロナ

マグフリは、2020年3月22日の演説から経済優先の方針を示していたが、感染者数が増加し、近隣諸国が都市封鎖を行うようになると、野党らはタンザニアも同様の措置を取るよう求め、政権への批判を強めた（図2）。

そんな中、5月3日に行われた憲法司法大臣の就任式で、マグフリは、国内の感染症例数増加に対し疑念を持っていたと明かし、次のように述べる。

これまで私は何度も、私たちが与えられるものすべてが必ずしも良いものではないと強調してきました。人は利用されることが可能、物も利用されることが可能です。同時に、これは戦争ですから、妨害行為である可能性もあります。

(Na mara nyingi nimekuwa nikisisitiza kwamba si kila kitu tunachopewa lazima kiwe kizuri. Wanaweza wakatumba watu, vinaweza vikatumika hivyo vifaa, lakini pia, inaweza ikawa ni *sabotage* tu kwa sababu hii ni vita.)<sup>26)</sup>



図2 都市封鎖は行わないとするマグフリのコロナ対策方針に異議を唱える最大野党民主開発党の党首のツイート。

そして、軍に指示して国立研究所にヤギやパイヤなどから採取した偽装サンプルを送り込んだところいくつか陽性判定を受けたとし、次のように陰謀論を展開する。

ですから、このようなことが発覚した場合、これらの検査において驚くべき操作が行われていること、そして、この国で驚くべきことが行われているということを理解せねばなりません。国立研究所の関係者が帝国主義者に買収されたか、あるいは彼らが専門性を持っていないのか。同研究所は他の病気に関しても使用されていますから、後者は事実ではありません。あるいは、持ち込まれた検査キットに問題があったのかもしれませんが<sup>27)</sup>。これらは試薬も外国からのもの、あのスワップまで…中に入れるあの綿の…外から持ち込まれたものです！ですから、何かが行われたに違いありません。

(Kwa hiyo, ukishagundua kitu kama hiki lazima ujue kuna mchezo wa ajabu unafanyika kwenye vipimo hivi, kwamba kuna mambo ya ajabu yanafanywa katika nchi hii, *either wahusika wa laboratory ile wamenunuliwa na mabeberu, either hawana utaalumu, which is not true* kwa sababu maabara hii imetumika sana kwenye magonjwa mengine, *either zile sample, zinazoletwa, kwa sababu mpaka reagent, zinatoka nje, mpaka zile swab, zile vipamba vya kuweka kwenye nanii...mule... vinatoka nje!* Kwa hiyo, lazima kuna kitu fulani kinafanywa.)<sup>28)</sup>

そしてマグフリは、「自分は科学者<sup>29)</sup>」であり、自分の発言を理解している<sup>30)</sup>と権威に訴える論証でその発言を正当化し、外国メディアがタンザニアの状況について語りたがるのは、これが戦争(vita)である証拠だと結論付ける<sup>31)</sup>。マグフリは、3月22日の演説では「悪魔であるコロナとの戦い」を立ち上げており、「戦い」を表すために使用された語は「戦争」を意味する「vita」ではなく、勝利を目指して争うことを含意する「mapambano」であった。しかしここでは、コロナ禍のタンザニアの敵が「悪魔」から「帝国主義者」にシフトしている。マグフリは、野党や国際社会からの批判を陰謀構築に利用し、コロナを経済戦争として回収したのである。そして、強制的にコロナ

を「収束」に向かわせる。

タンザニア人の我が同胞にお願いしたい。このことにおいて、私たちは大いに用心しましょう。(国内の) コロナの状況は改善しており、収束に向かっています。私たちの怠慢によって、あるいは誰かの不注意によって、コロナを蔓延させられることを許してはなりません。

(Niwaombe ndugu zangu Watanzania, kwenye hili tuchukue tahadhari kubwa. Korona inashuka chini, inaelekea kuisha, lakini tusije tukapandikiziwa Korona kwa uzembe wetu, au kwa uzembe wa mtu yeyote.)<sup>32)</sup>

マグフリはここで、コロナの文脈では主に「用心して手洗いなどの具体的『予防措置をとる』こと」を喚起する意図で用いられてきた「-chukua tahadhari」(-chukuaは「取る」、tahadhariは「警戒、用心、予防措置」の意)という表現を選んで用心を呼びかけている。用心が呼びかけられる状況は、「このこと(hili)」という指示詞で曖昧に示され、「外から持ち込まれるもの」についての問題とも、演説が前提とするより大きな文脈としてのコロナの問題ともとれる両義性を生じさせることで、陰謀に用心することをコロナ対策の中に位置づけている。また、感染症例数の発表を停止し感染状況を測る基準を奪っている立場でありながら、マグフリの談話はタンザニアの状況が改善していることを前提とし、これに疑問を呈する者を他者化するロジックでそれを正当化している。さらに、動作主を隠す受身構文でタンザニアにコロナを蔓延させようとしている人々がいることを示唆し、危険を煽っている。

#### 4.3. マスク着用者のスケープゴート化と信仰心の収奪

2020年3月22日の日曜礼拝で、マグフリは口を覆うジェスチャーをしながら「鼻を覆う布に依存するのはやめましょう」と呼びかけ、一方で、予防措置を取りましょうとも述べた<sup>33)</sup>。そこでは、最初からマスク着用が予防措置から度外視されていたことがわかる。また、5月21日の演説では、寄付として外国から入ってくるマスクがコロナを蔓延させる可能性があるとして保健省に注

意を喚起する。

これは戦争です。寄付により、コロナがついたマスクさえも一緒に持ち込まれる可能性があります。それは特に、私たちのコロナ感染状況が改善しているためです。改善傾向は私たちが行う対策の結果です。私たちは公にしているものも含めて、とても多くの措置をとっています。無料のもの、悪いものです!

(Hii ni vita. Katika mchango unaweza ukaletewa hata barakoa zenye Korona. Na hasa kwa sababu trend yetu inaenda vizuri na trend hii inaenda vizuri kutokana na hatua tunazozichukua. Yako mengi tunayoyachukua mengine wala hatuyatangazi. Ya bure vibaya!)<sup>34)</sup>

マグフリは、「マスク等の外国から持ち込まれるものが感染源(あるいは症例数増加の原因)である」と定義し、マスク着用者をスケープゴートに仕立てている。さらに、「マスク着用者がいないことは安全の証」という等式化のストラテジーでタンザニアにおけるコロナの問題を「収束」させる。

このコロナの感染症においても、神は私たちに助けてくださり、私たちは勝利しました。この場にも、マスクを着用している人は…着用している人はいませんね。これは、タンザニアが安全であることを実証しています。

(Na hata katika ugonjwa huu wa Korona, Mungu ametusaidia, tumeshinda. Hata hapa ninaowaona wenye...wenye barakoa, siwaoni. Hii ni kudhihirisha kwamba Tanzania tuko salama.)<sup>35)</sup>

6月7日の日曜礼拝で、マグフリは「我が国におけるコロナは全能の神の力によって取り除かれました」<sup>36)</sup>と述べ、コロナ収束宣言として国際的に報じられた(BBC 2020; Feleke 2020など)。同演説では、次のようにマスク着用が攻撃されている。

私は、私たちの神の導きに従う限り、必ず報われると信じています。今日ここにいる皆さんの中に、マスクを着用している人はいません。司祭で



あるあなたも、鼻と口を覆うものは何も着けていませんが、[もし着けていたら] 福音はよく聞こえなかったことでしょう。あなたは神を優先しました。聖体拝領の際も、生きたキリストはコロナの影響を受けることはないと信じているために、手に何も付けませんでした。なぜなら神は全能だからです。ですから、私は司祭に感謝し、すべてのキリスト教徒の仲間に感謝し、タンザニア人に感謝します。

(Ninaamini kabisa kila mahali tutakapokuwa tunamtanguliza Mungu wetu, tutafanikiwa. Leo humu wote tumekaa simwoni aliyevaa barakoa. Hata wewe Baba Paroko hujavaa chohote kufunika pua na mdomo wako hata Injili isingetoka vizuri. Umemtanguliza Mungu. Hata wakati unatukominyisha hukuvaa chochote mkononi kwa sababu unamwamini Kristo aliye hai hawezi akawa *affected* na Korona. Kwa sababu Mungu ni mweza yoyote. Kwa hiyo nakushukuru sana Baba Paroko, ninawashukuru sana wakristo wenzangu, ninwashukuru sana Watanzania.)<sup>37)</sup>

ここでも、マスク着用は「神の導きに従うこと」「神を優先すること」と矛盾する行為であることが強調され、「タンザニア人に感謝する」と述べる形で、この前提を受け入れることが強要されている<sup>38)</sup>。

#### 4.4. ワクチンの否定と伝統療法の奨励

マグフリ大統領は、検査キットやマスクを否定したのと同様にコロナ・ワクチンも否定する。

毅然としなさい。ワクチンは不適切です！もしヨーロッパ人に[コロナの]ワクチンをもたらす力があるならば、エイズのワクチンはすでにもたらされているでしょう。結核のワクチンもすでに…、それは今頃根絶しているでしょう。マラリアのワクチンさえ入手可能になっているでしょう。癌のワクチンさえ入手可能になっているでしょう。私たちタンザニア人は、施しを受けることについて注意深くあるべきです。あなた方がとても愛さ

れているなどと思わないようにしましょう。この国は裕福です。アフリカは豊かです。誰もがうらやみます。私たちは注意深くあるべきです。

(Simamini imara. Chanjo hazifai! Kama wazungu wangukuwa na uwezo wa kuleta chanjo, hata chanjo ya UKIMWI ingekuwa imeshaletwa. Hata chanjo ya kifua kikuu ingekuwa imesha... kifua kimeshaondoka. Hata chanjo ya malaria ingekuwa imeshapatikana. Hata chanjo ya kansa, ingekuwa imeshapatikana. Ni lazima watanzania tuwe waangalifu kwa mambo ya kuletewa letewa, Msije mkafikirie mnapendwa sana. Taifa hili ni tajiri, Afrika tajiri. Kila mmoja anaithamani. Tuwe waangalifu.)<sup>39)</sup>

さらにマグフリは、「すべてのワクチンが私たちの国の利益になるわけではないのです。私たちタンザニア人は、目を見開かねばなりません。私たちタンザニア人は慎重でなければなりません。[そうでなければ] 私たちは、大きな危険を伴うとんでもない実験に利用されるでしょう」<sup>40)</sup>と述べ、保健省にワクチンを調達しないよう指示する。他のアフリカ諸国と同様に、タンザニアにも、植民地当局によって同意なく人々の人体組織のサンプルが採取され、医療実験に利用されてきた歴史がある (Mollay 2014)。マグフリの談話は、そのような歴史的経験を喚起して聴衆の不信感を掻き立て、ワクチンの調達を行わないことを正当化している。

コロナによる影響が再び無視できないものとなる中<sup>41)</sup>、マグフリの談話はより明示的に「植民地支配の記憶」を呼びおこし、聴衆の感情に訴えるものになる。

タンザニア人よ、私たちは自信を持ちましょう。私たちは他者のビジネスにおいて利用されないようにしましょう。私はすでに、伝統療法を監督する機関に、それら(伝統治療薬)を発展させるよう呼びかけました。これらの薬は、植民地支配者によって、経済的な理由で拒まれたものです。マラリアを治すような植物をあなたが持っていたとしても、あなたはそれがただの雑草だと言われるでしょう。そして私たちは受け入れました。なぜなら、私たちは、私たちが支配するこれらの人々がすべてを知っていると思った



からです。

(Watanzania tujitambue. Tusitumike kwenye biashara za wengine. Na nimeshatoa wito, kwa taasisi zinazosimamia madawa ya asili, zियाeendeleze. Madawa haya yalipigwa vita na wakoloni kwa sababu ya uchumi. Ukiwa na mti wako kama unaponesha malaria utaambiwa huu ni mti wa kishamba. Na sisi tulikubali. Kwa sababu tuliona hawa waliotutawala wanajua kila kitu.)<sup>42)</sup>

他者のビジネスに利用されることに警戒を促す際、マグフリは受身構文ではなく、「-tumia (使う)」という動詞の状態形 (-tumika) を用い、「私たちが他者にとって利用できる可能性を持つ状態でないようにしよう」と呼びかけており、自らを外国人よりも低い立場に置く認識を改めるよう求めている。同時に、「外国からの薬に頼ることはビジネスに利用される状態である」という論証ストラテジーを用い、「私たち自身による私たち自身のための解決策」として伝統療法を推奨する。政府系現地メディアは、これを「独自の医薬品やワクチンの製造にアフリカの専門知識を採用するスタンス」と描写した (Odunga 2021)。

#### 4.5. マグフリの死

マグフリは2月27日を最後に公の場から突如姿を消し、コロナ感染による体調不良や入院、死亡のうわさがSNS上で飛び交った。3月10日付のケニアの報道機関が明らかにマグフリを指す内容で「アフリカの指導者が病気でナイロビの病院に入院」と報じ、翌日には「確証は得られていないが」と断りつつ、国際報道機関もマグフリが入院したとのうわさがあること、コロナ感染の可能性のあることを報じる。一方で、タンザニア国内のメディアが本件を報じたのは、3月12日に首相が「大統領は無事で、日々の職務を忙しくこなしている」と述べてマグフリの動静が途絶えていることに言及してからであった。

3月17日の夜、副大統領がマグフリは持病の慢性心房細動が悪化して国内の病院に入院していたが、同日夕刻に心疾患で亡くなったとの公式発表を行った。国際報道機関は、コロナ感染のうわさがあったとしてマグフリの死を伝える記事で、コロナを軽視する言動を繰り返し、コロナ・ワクチンを外国の搾取的陰

謀と示唆していたことなどを併記した。日本でも同様の報道が流れ、マグフリの死は勧善懲悪的な形で消費されていった。

#### 5. 考察：マグフリが突きつけたもの

「状況を理解する者」という自己呈示を行う際、マグフリは、西欧的なものを一切否定してアフリカ社会に根差した権威を持ち出すようなことはせず、「科学者」としての権威を用いている。このことからわかるように、実はマグフリは、コロナ禍において、少なくとも直接的に科学の価値を否定したり、明示的に西欧的な科学とタンザニアの伝統的価値を逆転させようとしたりはしていない。「特権的庶民主義」(Paget 2020b)の考えに従えば、マグフリは「虐げられた人々」の一員としてではなく、「虐げられた人々」のために働く慈悲深い「エリート」という立場を維持しており、自らを「エリート」たらしめる性質を維持することにおいて、従来の価値序列を温存しているともいえるだろう。マグフリの談話には、タンザニアの人々の「卑下」への悲嘆、あるいは嫌悪が表れているが、人々に対するマグフリの「自信を持ちましょう」という呼びかけは、「虐げられた人々」であること自体を変化すべき状況と定めているのではなく、その肯定と美徳化の性質をもつものなのである。そして、そのようにして矮小化された性質を人々に内面化させ、自らに対して受動的な存在として固定することで、マグフリの権力は際限なく拡大していく構造になっていた。

他方で、本稿は、マグフリの談話が帝国主義者の行動を「私たち」の権利と尊厳を脅かそうとするものとして定義してきたことを明かにした。前川(2009)は、20世紀は脱植民地化の世紀であると同時に、大国が主導する国際秩序が再編・強化された時代でもあり、脱植民地化をとおして変わったのは、権力を持つ側の外交姿勢と力の内容であって、グローバルな世界秩序そのものではなかったと指摘する。マグフリの談話は、植民地支配からの独立後も堅持されるそのような世界秩序における、タンザニアの、あるいはアフリカの人々の集団的経験としての「屈辱」を前提としており、マグフリはその談話によって、そのような「屈辱」が今なお「私たち」の現実であるという問題に真っ向から対峙する指導者としての役割を演じているのである。そこでは「タンザニ

ア人の権利は侵されてきた」という全体的な主題が意味論的にマグフリの演説の根拠となり、その談話を支えている。そしてそれは、人々の集団的心情をとらえ、且つ、社会的確信<sup>43)</sup>に訴えるものであった。そしておそらくは、少なくとも情動的な部分で、マグフリ自身が共感し、本心から突き動かされた主題でもあっただろう。だからこそ、事実に基づかず多くの矛盾と誤謬であふれていても<sup>44)</sup>、マグフリの談話は「成功」し、マグフリによって演じられる役割に、多くの人々が心酔して希望を寄せたのである。

コロナ禍のマグフリの談話を読み解くことは、タンザニアの人々が現在の世界秩序の中の構造的暴力に確信を持っているという事実を浮かび上がらせる。コロナ禍のタンザニアの「異端」化は、社会の不平等の中で沈黙してきた人々の苦痛と苦難の反動であり、その意味で、世界への「問いかけ」なのである。だからこそ、マグフリの談話で「彼ら」として構築された側は、それを「奇行」のような描写を許す断片的で差別的な理解の中で消費してはならない。そこにある主題は、世界が抱える現代の社会問題の核心の1つを照射している。

## 6. おわりに

マグフリの死後、憲法の求めによりサミア (Samia Suluhu Hassan)<sup>45)</sup> 副大統領が大統領に就任した。独立以来2人目のザンジバル出身の大統領、初の女性大統領の誕生となった。就任後、サミア大統領は、タンザニアがコロナの問題に沈黙したままでは適切ではないと述べ、以後少しずつ同国のコロナ対策方針を転換させている。ただし、憎しみと分断を煽った前政権下の談話への内省は明示的に行われておらず、表面的な状況の変化とは裏腹に、人々の心に刻み付けられた憎しみや不信を取り払うには、長い時間を要することになるだろう。

他方で、4月6日の演説で、サミアは諸外国と良い関係を築かなければならないと述べ、「急いで行きたいなら1人で行きなさい。遠くへ行きたいならみんなで行きなさい」というスワヒリ語のことわざを引用し、「私たちは1人で行きたくありません。私たちは仲間と一緒に行きましょう」と述べた<sup>46)</sup>。タンザニアが国際社会に歩み寄ることが、タンザニアを従わせるのではなく、

共に歩むことである社会を実現しなければならない。そうであってはじめて、包摂的な「私たち」としての世界は、より「遠く」へと前進する機会を得るのではないだろうか。

## 注

- 1) 日本版AFPは「神に祈れ、仕事を続けろ！異端のコロナ対策をみせるタンザニア大統領」という見出しでタンザニアの状況を報じた (AFP 2020)。
- 2) 本稿では、discourseに対応する語として「談話」を使用する。談話は一般に様々な意味で用いられるが、本稿では社会的に構築され、また社会を構築する、社会的実践としての言語使用を指す。
- 3) 『毎日新聞』は『ショウガ入りレモネードで治った』感染発表中止したタンザニアの奇行」という小見出しでタンザニアの状況を紹介した (平野・真野 2020)。
- 4) CDSは、伝統的に批判的談話分析 (Critical discourse Analysis: CDA) と呼ばれてきた。しかし van Dijk (2013) は、批判的談話分析は多種多様で分析のための1つの明確な方法を指すのではないにも関わらず、CDAという用語の紛らわしさによって誤解が生じていると指摘し、CDSという用語を提案した。2016年に発刊され、2018年に邦訳された『批判的談話研究とは何か』(ヴォダック・マイヤー 2018、原題: *Methods of Critical Discourse Studies 3rd Edition*) もこの提案を支持している。なお、本稿ではCDAを名乗る研究も含め一括してCDSとして扱う。
- 5) 大統領の参加した行事の一部始終や各所で行った演説は官邸のYouTubeアカウント (Ikulu Tanzania) で公開されているため、そこから、対象期間中に行われたもので、コロナ対策方針に影響を与えるような発言があった演説をすべて書き起こした。ただし、本稿では紙幅の都合上、特に影響が大きかったと考えられるもののみ取り上げる。
- 6) キリスト教の日曜礼拝やイスラーム教の金曜礼拝で毎週のように演説を行うことは、歴代大統領には見られなかった傾向であり、政教分離に反するという批判があった。
- 7) タンザニアは、1967年に社会主義化路線を打ち出し、ウジャマー政策を掲げる社会主義経済体制となった。ウジャマー (ujamaa) とは、「家族であること」や「共同性」を意味するスワヒリ語である。そこにアフリカの伝統的な農村社会に見られた富の公正な分配のような社会主義的理想が見出され、国家の政治経済政策を集約する語となった (鶴田 2006: 63)。同政策は1970年代後半以降続く深刻な経済危機と相まって困難を極める (池野 2010: 76)。また、そこで目指された集村化を進めるために1970年代半ばに大量強制移住などの措置が取られたことは、人々に「残酷なもの」と記憶されており (Becker 2013: 250)、当時のニエレレへの評価は否

- 定的なものがあった (Fouréré 2014: 5)。
- 8) タンザニアでは、1965年に一党制が導入され、大陸側ではTANU、島嶼部ではアフロ・シラジ党がそれぞれ一党支配していた。これらが1977年に合併し、CCMによる一党支配に移行した。
  - 9) 2015年の選挙結果については、タンザニアの市民団体や欧州連合などが選挙における透明性や信憑性の欠如を指摘しており、特にザンジバルでは、重大な選挙不正があったとする見方が強い。
  - 10) 1960年代のニエレレの論文や政治声明、当時の新聞の論説には、ウジャマーと反植民地主義に対立する3つの悪徳 (資本主義・封建主義・帝国主義) が人格化された悪役がしばしば登場し、その1つが帝国主義者 (単数形beberu、複数形mabeberu) であった (鶴田 2006: 66)。
  - 11) ニエレレは、独立初期に、タンザニアの敵は貧困・病気・無知であり、タンザニアはそれらとの戦い (vita) の中にあると繰り返し述べた。
  - 12) YouTube-1, 2017年9月20日
  - 13) YouTube-1, 2017年9月20日
  - 14) 国境なき記者団ウェブページ (<https://rsf.org/en/tanzania>)。
  - 15) 日本語で「国語」と表現されるものは、政策的・実務的概念というよりも、国家的なもの結びついた情緒を喚起させる構成要素を持つ。国民国家と対となる言語としての「国語」の擁立は、多民族・多言語状況が顕著な多くのアフリカ諸国において困難なものであり、アフリカの文脈では通常「国語」という語の使用は避けられ、「国家語」が使われる。しかし、タンザニアにおけるスワヒリ語は、象徴的価値の付与に留まりがちな「国家語」というよりも、まさに「国語」的な言語となっている。
  - 16) 例えば、2021年2月13日、これまで英語が担ってきた司法領域をスワヒリ語の領域とする改正を含む諸法改正法案が国会で可決された。
  - 17) YouTube-10, 2021年2月1日
  - 18) ここでの「中間層」は帝国主義者そのものとの違いが曖昧で両義性を持つが、これはPagetが指摘するように、特権的庶民の談話とポピュリストの談話の類似性が高く、双方向の兌換性を持つためであろう (Paget 2020b: 7)。
  - 19) YouTube-3, 2020年3月22日
  - 20) 小泉 (2002) は、初代大統領ニエレレは宗教と政治の分離を訴え政治の世俗性を強調したが、そこで行われた政治の世俗化はその神聖化と表裏一体であったと指摘する。ニエレレは、宗教的違いを超えて人々が容認できる範囲において、それらを区別なく取り込む形で国家統一を図ったのであり、タンザニアの融合と調和のために宗教を重要なファクターとして位置づけ、宗教組織を政治目的で利用してきた (同前: 202)。そのため、タンザニアにおいては、国家的困難に際して宗教的祈りを呼び掛けること自体は逸脱した行為ではない。ただし、「飛沫による感染」について

- 認識しながら人々に宗教施設での礼拝を奨励することは矛盾しており、そのような形で「神を優先すること」を強要することは不当である。
- 21) 新型コロナとの関連は明らかにされていない。
  - 22) 連合共和国政府による最終発表は2020年4月29日 (国内累計感染者数480人)、ザンジバル革命政府による最終発表が同年5月7日 (国内累計感染者数509人) である。
  - 23) 検査を行う機械の1つに欠陥があったにも関わらず約2か月間放置されていたことや検査の実施及び品質保証管理における体制や運営システムに見直すべき点があること、コロナに関する検査の保護が脆弱であったことなどが明らかになったと発表された (YouTube-6, 2020年5月23日) が、報告書そのものは未公開のままである。一連の騒動は、提示された問題の解明・解決には何ら至っていないが、「新設国立研究所に調査機能を移し一元化する」という象徴的な「改善策」を取ることで、政府はこの問題を決着させたのである。
  - 24) 5月18日に空路の制限解除が発表され、翌日19日には渡航情報が更新されて14日間の隔離措置が取下げられた。6月1日に大学や一部の学校が再開され、スポーツイベントも解禁となる。10月の総選挙に向けて国会も解散され、同月29日には、すべての学校が再開された。10月28日の選挙に向けたキャンペーン及び投票も、コロナ対策不在のまま行われた (Tanzania Election Watch 2021: 35)。なお、同選挙は、SNSの遮断や野党弾圧、著しい不正の下で行われ、公平性・信憑性・透明性の欠如が指摘されるが (Collord 2021; OHCHR 2020; Tanzania Election Watch 2021)、複数政党制への移行以来最も低い投票率 (50.72%) でマグフリ大統領が再選し (得票率84.4%)、議会選挙でもCCMが圧勝した。
  - 25) Citizen 2021, Kalumbia 2021, Msuya 2021 など。
  - 26) YouTube-4, 2020年5月3日
  - 27) アフリカCDC及びWHOアフリカはこれを否定している (Paravicini 2020; SciDev.Net 2020)。
  - 28) YouTube-4, 2020年5月3日。
  - 29) マグフリ大統領は化学博士 (ダルエスサラーム大学) である。
  - 30) YouTube-4, 2020年5月3日
  - 31) YouTube-4, 2020年5月3日
  - 32) YouTube-5, 2020年5月21日
  - 33) YouTube-2, 2020年3月22日
  - 34) YouTube-5, 2020年5月21日
  - 35) YouTube-7, 2020年5月30日
  - 36) YouTube-8, 2020年6月7日
  - 37) YouTube-8, 2020年6月7日
  - 38) 2021年2月21日の日曜礼拝での演説は、マグフリがコロナの存在を認め、国産マスクの着用を呼び掛けたものとして報道された (深沢 2021; Genga 2021 など)。し



- かし、マグフリは確かに「マスクを着けるなど言っているのではない」、「着けたいなら国産のものを着けなさい」と述べたが、一方で、コロナはマスク着用によって広がっているという陰謀論を繰り返した。また、不織布マスクを着用して礼拝に参加していた裁判官夫妻に対し、マスクをしているから「何を言っているのかよくわかりませんでした」と攻撃し、マスク着用は自己中心的な行為であるという解釈を示した上で、夫妻は報いを受けるだろうと暗示した。これは、国内で生産されたものかどうかを問わず標的となり得る攻撃であり、批判に配慮するジェスチャーとして否定のストラテジーが用いられているが、マスク着用者は明らかに攻撃されており、「マスク着用を呼びかけ」とは程遠い (YouTube-12, 2021年2月21日)。
- 39) YouTube-9, 2021年1月27日
- 40) YouTube-9, 2021年1月27日
- 41) 2021年2月に入ると、タンザニア弁護士協会が過去2か月に10人の協会員が亡くなり、そのうち7人が1月下旬に亡くなったと発表した (Owera 2021)。また、病院がコロナ感染者で溢れているとの情報がSNS上で広がり、保健省事務次官が複数の病院を視察してうわさを否定してまわる事態も生じた (Makwetta 2021)。
- 42) YouTube-11, 2021年2月4日
- 43) カブフェレ (1993) は、「社会的知は信念に依存するのであって、証拠に基づくのではない」として、私たちの知の確信が「社会的なもの」にしかないことを論じた。
- 44) マグフリの死後発表された会計監査局による2019/2020年度の会計監査結果は、これまで政権が推し進めてきた国家の基幹プロジェクトを含め、政府が公表してきた華々しい功績を覆す多くの問題を指摘した (Nguma 2021)。加えて、経済優先の掛け声のもと空路を再開し、隔離などの措置の求められないタンザニアへ「冬の北半球諸国等の感染流行地域から大勢の外国人観光客が殺到し、今年に入ってから感染拡大が急激に進行」(外務省 2021) したのであれば、結局、国民の命を犠牲にして北側からの観光客を受け入れざるを得ないという構造的暴力を受け入れ、感染再拡大を招いたことにもなる。
- 45) 小馬 (1996) によると、ザンジバルには、祖父・父・本人3者の連名による「三項命名方式」が見られる。外国メディアには「ハッサン大統領」とする表記が目立つが、「ハッサン」はムスリムの典型的男性名の1つであり、おそらくサミアの祖父の名である。しかし、サミアは大統領就任前から「ママ・サミア」の愛称で親しまれ、就任後も現地では公式に「サミア大統領 (Rais Samia)」と表記されており、本稿はそれに倣っている。ただし、文化的背景を理解しない外部者が大統領をファーストネームで呼ぶことは女性蔑視やアフリカ蔑視を感じさせるという指摘もある (Eyakuze 2021) ことは承知しており、本稿にそのような意図がないことは明記しておきたい。
- 46) YouTube-13, 2021年4月6日

### 参考文献

- AFP (2020) 「神に祈れ、仕事を続けろ！異端のコロナ対応みせるタンザニア大統領」、4月26日。(https://www.afpbb.com/articles/-/3279494)
- 池野旬 (2010) 『アフリカの農村と貧困削減——タンザニア 開発と遭遇する地域』京都大学学術出版会。
- ヴォダック, ルート・ミハエル・マイヤー (2018) 『批判的談話研究とはなにか』野呂香代子・神田靖子他 (訳)、三元社。
- 遠藤雄司 (2021) 「コロナに感染？タンザニア対統領が死去 対策に懐疑的」、『朝日新聞』、3月18日。(https://digital.asahi.com/articles/ASP3L261ZP3LUHBI005.html)
- 外務省 (2021) 「タンザニアにおける新型コロナウイルス感染奨励の急増に関する周囲喚起」、海外安全ホームページ、2月9日。(https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcspotinfo\_2021C027.html)
- カブフェレ, J. N. (1993) 『うわさ——もともと古いメディア』古田幸男 (訳)、法政大学出版社。
- 小泉真理 (2002) 「国家・教会・人々——タンザニアにおける信仰覚醒運動の展開」、『アジア・アフリカ言語文化研究』64、193-216頁。
- 小馬 徹 (1996) 「アフリカの人々と名付け18 父親の名前から苗字へ」、『月間アフリカ』36(6)、38-39頁。(file:///C:/Users/sayaka0510/Downloads/%E5%B0%8F%E9%A6%AC%E3%83%BB%E3%82%A2%E3%83%95%E3%83%AA%E3%82%AB18.pdf)
- 鶴田格 (2006) 「タンザニアの政治経済思想に関する社会言語学的考察」、『スワヒリ&アフリカ研究』16、58-75頁。
- 野呂香代子 (2001) 「クリティカル・ディスコース・アナリシス」、野呂香代子・山下仁 (編) 『「正しさ」への問い——批判的社会言語学の試み』三元社、13-49頁。
- 平野光芳・真野森作 (2020) 「ロックダウン慣れしたアフリカでも第2波の懸念 飢餓の予感、問われる世界の団結」、『毎日新聞』、8月2日。(https://mainichi.jp/articles/20200802/k00/00m/030/136000c)
- 深沢亮爾 (2021) 「コロナ『根絶』宣言していたタンザニア、流行を認めマスク着用を呼びかけ」、『読売新聞』、2月22日。(https://www.yomiuri.co.jp/world/20210222-OYTIT50121/)
- 前川一郎 (2009) 「イギリス植民地問題終焉論と脱植民地化」、永原陽子 (編) 『「植民地責任」論——脱植民地化の比較史』青木書店、278-309頁。
- Al Jazeera (2021) “Tanzania president raises doubts over COVID vaccines”, 27 January. (https://www.aljazeera.com/news/2021/1/27/tanzania-president-denounces-covid-vaccines)
- BBC (2020) “Coronavirus: John Magufuli declares Tanzania free of Covid-19”, 8 June. (https://www.bbc.com/news/world-africa-52966016)

- BBC (2021a) "Coronavirus in Tanzania: The country that's rejecting the vaccine", 6 February. (<https://www.bbc.com/news/world-africa-55900680>)
- BBC (2021b) "John Magufuli: Tanzania's president dies aged 61 after Covid rumours", 18 March. (<https://www.bbc.com/news/world-africa-56437852>)
- Becker, Felicitas (2013) "Remembering Nyerere: Political rhetoric and dissent in contemporary Tanzania", *African Affairs* 112 (447), pp.238-261. DOI:10.1093/afraf/adt019.
- Beresford, Alexander, Marie Berry, and Laura Mann (2018) "Liberation movements and stalled democratic transitions: Reproducing power in Rwanda and South Africa through productive liminality", *Democratization* 25 (7), pp.1231-1250. DOI:10.1080/13510347.2018.1461209.
- Busari, Stephanie and Princewill Nimi (2021) "Did Tanzania's Covid-denying leader die of the coronavirus? It's one of many questions he leaves behind", *CNN*, 20 March. (<https://edition.cnn.com/2021/03/20/africa/john-magufuli-tanzania-covid-legacy-intl/index.html>)
- Chama cha Mapinduzi (CCM) (2020) *Ilani ya CCM kwa Ajili ya Uchaguzi Mkuu wa Mwaka 2020*. ([https://www.ccm.or.tz/website/nyaraka/nyaraka\\_file/2020-12-11%2013:18:22\\_ILANI%20YA%20CCM%202020.pdf](https://www.ccm.or.tz/website/nyaraka/nyaraka_file/2020-12-11%2013:18:22_ILANI%20YA%20CCM%202020.pdf))
- Citizen (2021) "Finance minister urges staff to take precaution against Covid-19", 26 January. (<https://www.thecitizen.co.tz/tanzania/news/finance-minister-urges-staff-to-take-precaution-against-covid-19-3269340>)
- Collord, Michael (2021) *Tanzania's 2020 Election: Return to One-Party State*, Ifri Sub-Saharan Africa Center, February. ([https://www.ifri.org/sites/default/files/atoms/files/collord\\_tanzania\\_2020\\_election\\_2021.pdf](https://www.ifri.org/sites/default/files/atoms/files/collord_tanzania_2020_election_2021.pdf))
- Eyakuze, Elsie (2021) "Mama Samia? President Hassan? Well, She is the Head of State!", *The EastAfrican*, 20 March. (<https://www.theeastafrican.co.ke/tea/oped/comment/president-hassan-head-of-state-3341342>)
- Fairclough, Norman and Ruth Wodak (1997) "Critical discourse analysis", T. van Dijk (ed.) *Discourse as Social Interaction*, London: Sage, pp.258-284.
- Feleke Bethlehem (2020) "President claims Tanzania is free from Coronavirus 'by the grace of God'", *CNN*, 9 June 2020. (<https://edition.cnn.com/2020/06/09/africa/tanzania-president-covid-claims/index.html>)
- Fouéré, Marie-Aude (2014) "Julius Nyerere, Ujamaa, and Political Morality in Contemporary Tanzania", *African Studies Review* 57 (1), pp.1-24.
- Genga, Bella (2021) "Tanzanian President now wants citizens to wear face masks", *Bloomberg*, 21 February. (<https://www.bloomberg.com/news/articles/2021-02-21/tanzanian-president-now-wants-citizens-to-wear-face-masks>)

- Hoffman, Barak and Robinson, Lindsay (2010) "Tanzania's Missing Opposition", Larry Diamond and Marc F. Larry Baltimore (eds.) *Democratization in Africa: Progress and Retreat*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, pp.219-232.
- Jacob, Thabit and Rasmus Hundsbaek Pedersen (2018) "New resource nationalism? Continuity and change in Tanzania's extractive industries", *The Extractive Industries and Society* 5 (2018), pp.287-292.
- John, Julitha Cecilia (2014) "Violation for linguistic rights: The effects on Tanzanian education system and work place", Z. Babaci-Wilhite (ed.) *Giving Space to African Voices: Rights in Local Languages and Local Curriculum*, Rotterdam: Sense Publishers, pp.163-171.
- Kalumbia, Louis (2021) "Evangelical Lutheran Church of Tanzania cautions its faithful of covid-19 risk", *the Citizen*, 31 January. (<https://www.thecitizen.co.tz/tanzania/news/evangelical-lutheran-church-of-tanzania-cautions-its-faithful-of-covid-19-risk-3274962>)
- Laclau, Ernesto (2005) "Populism: What's in a Name?", Francisco Panizza (ed.) *Populism and the Mirror of Democracy*, London: Verso, pp.32-49.
- Makwetta, Herieth (2021) "Serikali Tanzania yakanusha wagonjwa wa Covid 19 kulazwa Muhimbili", *Mwananchi*, 2 February. (<https://www.mwananchi.co.tz/mw/habari/kitaiifa/serikali-tanzania-yakanusha-wagonjwa-wa-covid-19-kulazwa-muhimbili-3277534>)
- Mollay, Patric (2014) "Research material and necromancy: Imagining the political-economy of biomedicine in colonial Tanganyika", *International Journal of African Historical Studies* 47 (3), pp.425-443. (<https://www.jstor.org/stable/24393437>)
- Msuya, Elias (2021) "Tanzania government calls for Covid-19 calm as Catholic bishop cautions its faithful", *the Citizen*, 27 January. (<https://www.thecitizen.co.tz/tanzania/news/tanzania-government-calls-for-covid-19-calm-as-catholic-bishops-cautions-its-faithful-3270128>)
- Nguma, Walter (2021) "Nini mwarobaini wa 'madudu' yaliyoibuliwa na CAG?", *BBC Swahili*, 11 April. (<https://www.bbc.com/swahili/56708642>)
- Odunga, Maureen (2021) "COVID-19: Dar Calls for African Solution", *Daily News*, 8 February. (<https://dailynews.co.tz/news/2021-02-0760202aa3496ec.aspx>)
- OHCHR (2020) "UN rights chief disturbed by harassment of opposition following Tanzania election", 10 November. (<https://www.ohchr.org/EN/NewsEvents/Pages/DisplayNews.aspx?NewsID=26489&LangID=E>)
- Owere, Paul (2021) "Dark times as Tanganyika Law Society loses 10 lawyers within two months", *the Citizen*, 3 February. (<https://www.thecitizen.co.tz/tanzania/news/dark-times-as-tanganyika-law-society-loses-10-lawyers-within-two>)

- months-3275944)
- Paget, Dan (2017) "Tanzania: Shrinking space and opposition protest", *Journal of Democracy* 28 (3), pp.153-167.
- Paget, Dan (2020a) "Again, making Tanzania great: Magufuli's restorationist developmental nationalism", *Democratization* 27 (7), pp.1240-1260.
- Paget, Dan (2020b) "Mistaken for populism: Magufuli, ambiguity and elitist plebeianism in Tanzania", *Journal of Political Ideologies*, DOI: 10.1080/13569317.2020.1796345.
- Paget, Dan and Aikande Clement Kwayu (2020) "The Covid-19 pandemic is casting Tanzania's Magufuli in the worst light, in an election year", *Quartz Africa*, 14 May. (<https://qz.com/africa/1857369/covid-19-puts-tanzania-president-magufuli-in-bad-light-for-votes/>)
- Paravicini, Giulia (2020) "Africa disease center reject Tanzania's allegation that its coronavirus tests faulty", *Reuters*, 7 May. (<https://www.reuters.com/article/us-health-coronavirus-tanzania-tests/africa-disease-centre-rejects-tanzanias-allegation-that-its-coronavirus-tests-faulty-idUSKBN2211FO>)
- Pedersen, Rasmus Hundsbaek and Thabit Jacob (2019) "Political settlement and the politics of legitimation in countries undergoing democratization: insights from Tanzania", *ESID Working Paper* 124, pp.1-33.
- Reuters (2017) "Tanzania's president warns journalists that press freedom has limits", 25 March. (<https://www.reuters.com/article/us-tanzania-media-idUSKBN16V25S>)
- SciDev.Net (2020) "WHO Africa to Tanzanian president: COVID-19 kits valid", 19 May. (<https://www.scidev.net/sub-saharan-africa/news/who-africa-to-tanzanian-president-covid-19-kits-valid/>)
- Tanzania Election Watch (2021) *Not Free; Not fair: Final Observation Report on the General Election held in Tanzania on October 28, 2020*, 28 February. (file:///C:/Users/sayaka0510/Downloads/Tanzania%20Elections%20Watch%20Final%20Report%20Pdf(1)%20(1).pdf)
- Tripp, Ali Mari (2000) "Political reform in Tanzania: The struggle for associational autonomy", *Comparative Politics* 32 (2), pp.191-214. ([https://www.jstor.org/stable/pdf/422397.pdf?casa\\_token=ifLznTcmVCEAAAAA:NDts-QQvSZTNJxe53t8BlgIMxEgGA3v4551aoyKkczO6KQkQvsqIJYL\\_6Pumpi7jGpEGN48ETBTq9OrX8Uqo6fz\\_qo3JXhZDpzcudC\\_rwwYz5TUyjty8Q](https://www.jstor.org/stable/pdf/422397.pdf?casa_token=ifLznTcmVCEAAAAA:NDts-QQvSZTNJxe53t8BlgIMxEgGA3v4551aoyKkczO6KQkQvsqIJYL_6Pumpi7jGpEGN48ETBTq9OrX8Uqo6fz_qo3JXhZDpzcudC_rwwYz5TUyjty8Q))
- Van Dijk, Teun (2013) "CDA is NOT a method of critical discourse analysis", *EDISO Debate – Association de Estudios Sobre Discurso y Sociedad*. Retrieved from [www.edisportal.org/debate/115-cda-not-method-critical-discourse-analysis](http://www.edisportal.org/debate/115-cda-not-method-critical-discourse-analysis)

## 映像資料 (YouTube)

- マレラニーキリマンジャロ空港間道路開通式 (2017年9月20日)  
<https://www.youtube.com/watch?v=C6eiKgDmMmE>
- 日曜礼拝での大統領演説 (2020年3月22日)  
<https://www.youtube.com/watch?v=-g3jdUdEcll>
- コロナに関する大統領声明 (2020年3月22日)  
<https://www.youtube.com/watch?v=3VEfRYC7kDQ>
- 憲法司法大臣就任式 (2020年5月3日)  
<https://www.youtube.com/watch?v=DbSZd8oyaGE>
- 保健省副大臣他就任式 (2020年5月21日)  
<https://www.youtube.com/watch?v=xOTc2LDizU0>
- 保健大臣による会見 (2020年5月23日)  
[https://www.youtube.com/watch?v=7uZ-1T9\\_fIA](https://www.youtube.com/watch?v=7uZ-1T9_fIA)
- ドドマ官邸の定礎式 (2020年5月30日)  
[https://www.youtube.com/watch?v=hmt\\_-8Ih8M](https://www.youtube.com/watch?v=hmt_-8Ih8M)
- 日曜礼拝での大統領演説 (2020年6月7日)  
<https://www.youtube.com/watch?v=2kBiZpBfi7k>
- 県林業地開所式典 (2021年1月27日)  
<https://www.youtube.com/watch?v=cywrFpxw0vs>
- 法の日週間の記念式典 (2021年2月1日)  
<https://www.youtube.com/watch?v=LeCwp0injVI>
- 刑務局本部の開所式 (2021年2月4日)  
[https://www.youtube.com/watch?v=81AD\\_FeMY28&t=4259s](https://www.youtube.com/watch?v=81AD_FeMY28&t=4259s)
- 日曜礼拝での大統領演説 (2021年2月21日)  
<https://www.youtube.com/watch?v=3CHF0KD4X-l>
- 各省事務次官らなどの就任式 (2021年4月6日)  
<https://www.youtube.com/watch?v=W15Uza3cBjA>

## 謝辞

マグフリ大統領の演説を日本語に訳すにあたり、背景的理解や細かなニュアンスの確認のために、大阪大学のザイナブ・カッス・イサク先生にご協力を頂きました。この場を借りて深謝申し上げます。



## クライシスコミュニケーションからみるコロナ初動期の政治家記者会見の特徴

国・地方政府の首長に焦点をあてて

石原凌河 村田和代

いしはら・りょうが むらた・かずよ

### 1. はじめに

新型コロナウイルスによるパンデミックは、政治家の発言、とりわけ国や地方政府の首長の発言が人々の暮らしに直結することを露わにした。国内では、首相のみならず地方政府の首長たちの発信力の優劣がメディアで評され、その中でも記者会見について着目されることが多かった。本稿では、危機管理のコミュニケーションで重要とされる初動期の記者会見をふりかえる。新しいウイルスについてほとんど知識がなく、どのように感染するのかやどのような対策が効果的なのかも不確かであった、新型コロナウイルスの感染者が増え始めた初期のころ（具体的には2020年3月から7月）の記者会見に着目する。当時の首相（安倍晋三首相）と、当該時期の地方政府の首長として、東京都小池百合子知事と大阪府吉村洋文知事の記者会見を考察対象とする。加えて、海外から、ニュージーランドのジャシンダ・アーダーン首相をとりあげる。首相として当該時期に新型コロナの封じ込めに成功し国際的にも着目され、危機管理のコミュニケーションの観点からも参考にできるポイントがあるのではと考えるからである。それぞれの政治家の記者会見談話を量的・質的に考察し、どのような言語的特徴が見られるか事例をあげながら紹介する。

### 2. 先行研究

危機管理のコミュニケーションをめぐる、防災学分野においては、阪神・淡路大震災以降に自治体の首長の記者会見に関する研究が蓄積されるようになった。小林（2008）は、情報・通信・報道システムの発達により、現代は「危機管理の劇場化」（小林2008:148）であるため、自治体としても劇場の中で上手に演じることが、その後の国民からの支援体制に影響を与えることを指摘している。兵庫県の初代防災監を務めた齋藤（2020）によると、首長による情報発信が適切にされるかどうかで、首長や組織への信頼が高まったり、逆に信頼を低下させ、場合によっては首長の進退に及んでしまうことを指摘し、災害時における首長の記者会見の重要性を謳っている。消防庁（2020）によると、市町村長による危機管理の要諦の一つに、「マスコミ等を活用した住民への呼び掛け」（消防庁2020:39-45）を掲げ、その手段として「市町村長が自ら前面に出て会見を行い、住民へのメッセージ等を伝える」（同前:39）とともに、「情報を包み隠さず、正確に公表する」（同前:42）ことと「時期を失せず、定期的に発表する」（同前:44）ことが重要だとされている。

危機管理をめぐるコミュニケーションは、2種類に大別され、平常時と緊急時のコミュニケーションを分けて考えられている（西澤2013）。そのうち、現在直面している感染症をめぐるコミュニケーションは、緊急時のコミュニケーション、つまり、クライシスコミュニケーション（以下CC）と言われる。蛭名（2020）は、これを「緊急事態による厳しい時間的な制約がある中で、命と健康を守り最善の意思決定をするのに必要な情報を人々に提供するコミュニケーションのプロセス」（蛭名2020:2）とし、その目的は説明だけでなく、説得やエンパワメントも含まれる。CCで最も重要な役割を担うのが、組織の長による記者会見である（浅見2015）。西澤（2013）や岩田（2014）は、CCで気を付けるべきポイントとして次の3つをあげている。すなわち、(1) 一方方向ではなくインタラクティブ（相互行為）で、伝える相手の視点に立つことが重要であること、(2) わかりやすい情報公開という点では、主観は主観として伝えながら、現状分析と目標行動への示唆が必要であること、そして何よりも重要なポイントが、(3) 情緒面の重要性である。人の心に響くことが重要で、聞き手との信頼関係がベースとなり目標行動へとつながる点が指摘されている。蛭名

(2020) は、特に危機事態発生直後のCCに求められるのは、「共感」「リスクについての説明」「行動促進」「対応の説明」といった4つのコミュニケーション行動であると述べている。何れも言語学的観点からのアプローチではなく、重要な項目が具体的にどのような言語ストラテジーとして表出されているのかについての議論ではない。

言語研究者による危機管理のコミュニケーションに関する研究としては、今年6月に出版された名嶋(2021)があげられる。批判的談話分析による考察で、権力が「あるもの」をリスク化することを前提とし、そのリスクを排除していく言語実践の有様を可視化し、リスクをめぐるメディアや権力者の言説を批判的に論じている。

一方、政治家の演説やスピーチについての研究としては、東(2006, 2009, 2010)があげられる。何れも、談話分析の手法を用いて、日米の多様な政治家の談話を考察している。着目すべきは、政治家の演説・スピーチにおける「ラポート・トーク(rapport talk)」(Tannen 1990)である。ラポート・トークとは、話し手と聞き手の関係性構築に関わり、心理的、情緒的で、共感中心のトークである。演説やスピーチでは、情報伝達に関わるレポート・トークが重要な役割を担うと考えられるが、聞き手が関心を持ち、共有できるようなラポート・トークこそが人を動かすとする。蛭名(2020)が指摘した「行動促進」については、聞き手のネガティブ・フェイス(Brown and Levinson 1987)に配慮するよう、聞き手に強制はせず自発的な行動を促し、それによって聞き手とともに行動を起こすことができるような言語表現と言えよう。また、東(2009)では、ナラティブ(語り)が聞き手を巻き込む機能を有する点を指摘している。話し手が個人の顔、人間味を表出することで、ソトにいる聞き手が、話し手のウチの世界に引き込まれるのである。

本研究は、政治家の記者会見を考察対象とするが、権力を行使するための手段であるという前提で批判的に分析する立場をとるものではない。記者会見という一方向のコミュニケーションで、CCに求められる「共感」「リスクについての説明」「行動促進」「対応の説明」というコミュニケーション行動がどのように遂行されるのかをリサーチクエストに掲げ、実際の記者会見談話で用いられる言語ストラテジーやそれらの特徴を記述することをめざすものである。新型コロナウイルスのパンデミックの収束がまだ見られない状況下で、記憶が鮮明な

うちに、初期のコミュニケーションを記録として残しておきたいという思いからである。

### 3. 調査概要

先述した通り、コロナ禍の初期(2020年3月から7月)の記者会見に焦点をあてる。国内の政治家として、当該時期の首相であった安倍首相、小池東京都知事と吉村大阪府知事をとりあげる。小池都知事、吉村府知事は、メディアからも着目され、当該時期の新聞記事でコミュニケーション能力が高いと評されていた<sup>1)</sup>。もう一名の政治家として、国際的に着目され、メディアにおいてもコミュニケーション能力が高いと評されたニュージーランドのアーダーン首相の同時期の記者会見をとりあげる<sup>2)</sup>。4名の政治家は、国、地方政府とレベルが異なるが、CCにおいては、「首長」の発言を重要視していることを踏まえ、4名の政治家の記者会見を比較することには意義があると考えられる。

量的分析については、当該時期に開催された記者会見がHP上に公開されており、それらをテキストデータに変換し、テキストマイニングの分析ツールであるKH Coderを用いて分析する。量的・質的考察とも、先行研究であげられている初期のCCに求められる4つのコミュニケーション行動「共感」「リスク説明」「行動促進」「対応説明」を手掛かりとする。量的考察では記者会見で用いられている語彙の分析を通して、4つのコミュニケーション行動がなされているかどうかを類推する。質的考察では、4つのコミュニケーション行動が(取り入れられている場合は)どのような言語ストラテジーで伝えられているのか、4名の政治家の言語ストラテジーは異なっているのか、あるいは共通点があるのか、4つのコミュニケーション行動以外に特徴は見られるのかを事例をあげながら論じる。

### 4. 記者会見の考察

地方政府の首長である吉村大阪府知事、小池東京都知事、国の長である安倍

首相、ニュージーランドのアーダーン首相の順でそれぞれの記者会見を考察する。

#### 4.1. 吉村洋文大阪府知事

##### 4.1.1. 量的分析

吉村知事の記者会見は大阪府ホームページ<sup>3)</sup>から記者会見のテキストデータを参照し、新型コロナウイルス感染症に関する話題及び質疑応答のうち応答部分の箇所を抽出した。当該期間中に開催された記者会見の回数は23回で、分析の対象としたテキストデータの文字数は108,641文字、一回の記者会見の時間は60～90分程度であった。

記者会見では、背後に設置したモニターに映し出された情報を、必要に応じて指さしながら話すという形式をとっている(図1)。

吉村知事の記者会見の特徴について、頻出語上位10語の結果と共起ネットワーク分析から定量的に考察する。頻出語上位10語の結果(図2)を見ると、「思う」が最も多く、次に「大阪」が多いことが確認できた。「思う」が最も頻出していることは、会見で知事自身が考えたことを頻繁に発言していることが示唆される。「大阪」、「お願い」、「感染」、「皆さん」なども上位に見られることから、「行動促進」に相当する語彙が特に多いことが読み取れるとともに、府民に感染防止の協力を頻繁に呼びかけていることが示唆される。

共起ネットワーク分析では、8つのCommunityに分類することができた。共起ネットワーク図(図2)で読み取れる特徴的なCommunityの内容と、4つのコミュニケーション行動のどれに相当するか見ていく。

Community01は、「思う」、「大阪」、「今」、「コロナ」、「感染」、「対策」、「皆さん」、「お願い」、「府民」、「取る」から構成され、知事の意見を交えながら府民に対してコロナの状況や感染対策をお願いしていることが読み取れることから、「行動促進」に相当する。Community02は、「休業」、「要請」、「事業」、「支援」、「対象」、「5月」から構成され、5月までの休業要請とそのための支援について頻繁に伝えていることから、「対応説明」に相当する。Community08は、「社会」、「経済」、「活動」、「ウイルス」、「守る」から構成されており、社会・経済活動を進めることとウイルスから守ることの両輪で進める必要がある



図1 吉村大阪府知事の記者会見の様子

出典：大阪大阪府公式YouTubeチャンネル「吉村大阪府知事 記者会見（令和2年4月15日）」(<https://www.youtube.com/watch?v=rZheD0LiNsw>)より、筆者によるスクリーンショット

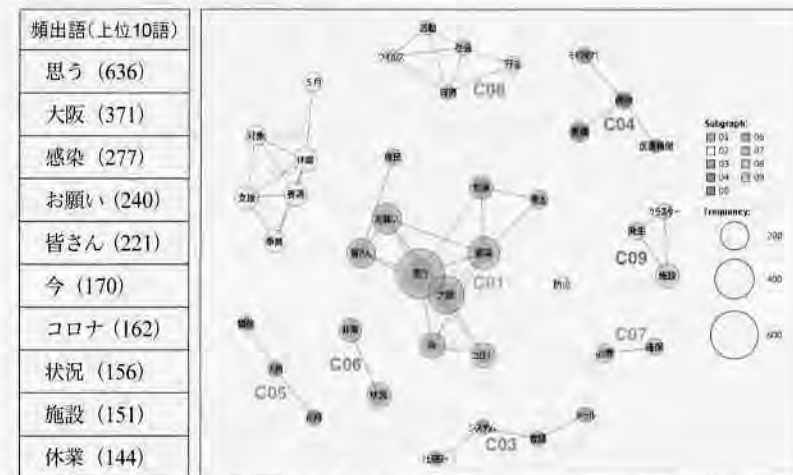


図2 吉村洋文大阪府知事記者会見の頻出語彙（上位10語）と共起ネットワーク図

ことを頻繁に伝えていることから、「対応説明」に相当する。

量的分析から得られた会見の特徴として、「行動促進」と「対応説明」に相当する内容を頻繁に会見で説明していることが明らかとなった。頻出語でも「皆様」や「お願い」が上位に見られたことから、強制的に行動を促すのではなく、尊重の気持ちを示しながら行動を促進させようとしている点が特徴的であることがうかがえる。

##### 4.1.2. 質的分析

知事の記者会見の発言に着目し、4つのコミュニケーション行動を手掛かりに、特徴的な言語ストラテジーを提示する。量的分析では、「行動促進」



や「対応説明」に関する共起ネットワークが見られたが、どのような表現が目立っていたのだろうか。

「行動促進」については、シンプルなメッセージに加えて、その理由や根拠の提示が行われていた。文末表現について、記者会見では全般的に「です・ます」が用いられていたが、「行動促進」では「させていただく」「いたします」といった謙譲表現が用いられていた。加えて文末が「思います」という例も多数みられた。

- (1) メッセージとしては非常にシンプルです。とにかく家にいてくださいということです。5月6日まで。どうしてもという用事以外は家にいてくださいということです。それによって救われる命があるということですので、よろしくお願ひいたします。(2020年4月7日)

「対応説明」(施策提示)では、「思います」が用いられていた。

- (2) 社会経済活動を一定徐々に、今は厳しいいろんな休業のお願いをしていますが、徐々に徐々に緩和するという策を取りたいと思います。(2020年5月2日)

量的分析で際立っては表出しなかった「リスク説明」に関する表現としては、感染者の推移についての説明がこれに対応すると考えた。これについては、毎回の記者会見の冒頭に、具体的数字を提示するだけでなく、提示された数字の分析(解釈)も加えて提示されている。

- (3) これは7日間ごとの陽性者の推移ですけども、これを見て明らかに分かるとおり、4月10日から4月16日、この辺が一番多い状況でした。今の1週間は、59人とリンク不明20名、1週間足してこのぐらいに数字になっている、そういう状況です。本日については、500件以上の検査をしていますが、感染者は3名、リンク不明の方は1名というところまで抑え込んでいます。(2020年5月14日)

「共感」については、量的分析では表れてこなかったが、多様な言語ストラテジーが用いられていた。まずあげられるのが、関西イントネーションである。会見全般で標準語の語彙や文末表現を用いながらも関西イントネーションで話している。加えて、引用表現の中では、インフォーマルな関西方言が用いられている。

- (4) この生活インフラ施設ってどこまで入るのと。たとえば散髪屋さんはどうなるのとか、散髪屋さんもこっちに入ってくるわけですけども、こういったことについては、やはり非常に細かな分類、産業統計みたいな分類がありますから、それに基づいた分析というのをやっています。(2020年4月7日)

聞き手である一般市民が、まるで本当に話しているような話し方で、一般市民が聞きたい・言いたいであろう内容を投げかけ、それについて自身でわかりやすい言葉で答えるという隣接ペア (Schegloff and Sacks 1973) が多くみられた。これはポジティブ・ポライトネスストラテジーとして働き、聞き手は引き込まれ、共感へとつながると考えられる。

また、聞き手に向けて、お願いした(指示した)行為への協力に対して、感謝の言葉が述べられていた。感謝はポジティブ・ポライトネスストラテジーで、共感を示すストラテジーとしてとらえることができる。

- (5) 平日でも大体30%から40%の減になっていると、非常に多くの皆さんにご協力いただいています。この点については本当に皆さんに感謝を申し上げます。(2020年4月13日)

4つの観点以外の特徴としては、接続詞の多用、話題提示、数字の提示(例:「まずは」「～については」「僕からは3点です」)によって、話の流れがわかりやすい点があげられる。加えて、大阪府の長としての強い気持ち、決断の表明に「僕」という主語を出し、文末は「思います」が用いられていた点は興味深い。

(6) その中で、僕も知事として国に対する働きかけも一生懸命の間やってきて、国でも法案が提出され、今議論がされていますが、[……] これに対する大阪府独自の支援策というのを構築して、この中小・零細事業者の皆さんを十分じゃないかもしれませんがお支えしていきたいと思っています。(2020年5月2日)

「僕」は、「私」に比べるとインフォーマルな場面で用いられ、目上の人を立てる場合にも用いられる(石黒 2013)。若い世代の吉村知事が「僕」を用いることで、聞き手にとって身近に感じられたり、年配者からは好意的に受け止められるのではないだろうか。若い政治家、親しみの持てる政治家として「僕」の使用も「共感」の構築に機能していると考えられる。加えて、お願いする際や施策の提示の際には、ていねいな表現が用いられていた。これによって、上から目線で偉そうにする政治家ではないという印象につながっているとも考えられる。

## 4.2. 小池百合子東京都知事

### 4.2.1 量的分析

小池知事の記者会見は東京都ホームページ<sup>4)</sup>から記者会見のテキストデータを参照し、新型コロナウイルス感染症に関する話題及び質疑応答のうち応答部分の箇所を抽出した。当該期間中開催された記者会見の回数は34回である。分析の対象としたテキストデータの文字数は134,234文字で、一回の記者会見の時間は30～45分程度であった。

記者会見では、着目してほしいポイントが記載されたフリップボードやスライドを、必要に応じて提示しながら話すという形式をとっている(図3)。

頻出語彙上位10語の結果(図4)を見ると、「感染」が最も多く、次に「皆様」が多いことが確認できた。「申し上げる」、「お願い」、「協力」なども上位に見られることから、CCのコミュニケーション行動の「行動促進」に相当する語彙が特に多いことが読み取れる。上位3位に「思う」が見られたことから、吉村知事の会見と同様に、会見中に小池知事自身が考えたことを頻繁に述べていると考えられる。



図3 小池東京都知事記者会見の様子

出典: TOKYO MX YouTube チャンネル「東京都知事定例会見 2021年5月14日放送」(<https://www.youtube.com/watch?v=no1Vgncf28I>)より、筆者によるスクリーンショット

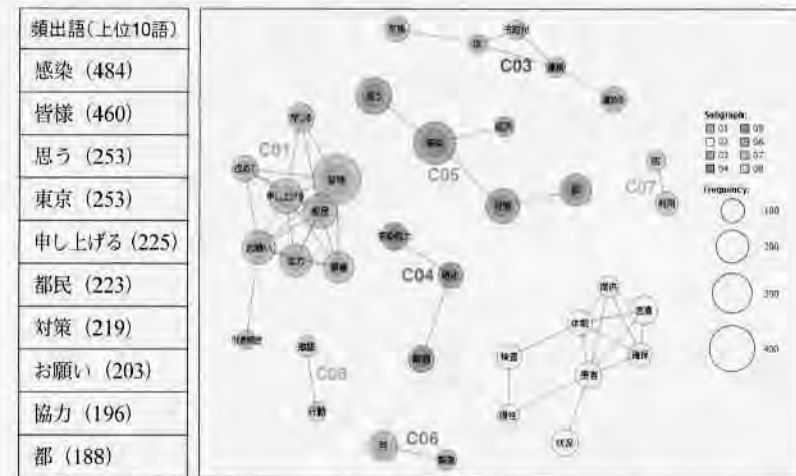


図4 小池百合子東京都知事記者会見の頻出語彙(上位10語)と共起ネットワーク図

共起ネットワーク分析では、8つのCommunityに分類することができた。特徴的なCommunityの内容と、4つのコミュニケーション行動のどれに相当するか考察する。

Community01は、「皆様」、「申し上げる」、「都民」、「改めて」、「お願い」、「協力」、「事業」、「存じる」、「引き続き」から構成されており、都民への協力をお願いしていることが読み取れることから、「行動促進」に相当する。Community02は、「患者」、「医療」、「検査」、「陽性」、「状況」、「体制」、「確保」、「提供」から構成されていることから、医療や検査の体制や状況について都民に頻繁に伝えており、「対応説明」に相当する。Community03は、「支援」、「区」、「市町村」、「連携」、「進める」から構成されており、新型コロナウイル

スの感染対策に関する支援を区や他の市町村と連携して進めることを頻繁に伝えていることが読み取れることから、「対応説明」に相当する。Community05は、「感染」、「対策」、「思う」、「拡大」、「都」から構成されており、新型コロナウイルスの感染対策について都知事の見解も交えながら頻繁に伝えていることが読み取れることから「対応説明」に相当する。

量的分析から得られた会見の特徴について、吉村知事の会見で見られた特徴と同様に「行動促進」と「対応説明」に相当するCommunityが見受けられた点特徴的である。都民に対して行動を強制するのではなく、尊重の気持ちを示しながら、都民への自粛の協力を呼びかけようとしていることが示唆される。

#### 4.2.2. 質的分析

質的考察では、知事の記者会見の発言に着目し、4つのコミュニケーション行動を手掛かりに、特徴的な言語ストラテジーを提示する。量的分析では、「行動促進」や「対応説明」に関する共起ネットワークが見られたが、どのような表現が目立っていたのだろうか。

「行動促進」については、謙譲語を交えたていねい体が用いられており、「思います」が多く使われていた。

(7) 性急な帰省などは、また移動は控えて頂きたいと思います。(2020年4月7日)

また、「ステイホーム」「ソーシャルディスタンス」等、英語を用いたキャッチフレーズが多用されていた。

「対応説明」(施策の提示)については、上位語3位の「思います」が、「行為指示」だけでなく「対応説明」でも用いられていた。加えて、文末に「まいります」「ございます」といったていねい体が用いられていた。

(8) これからも順次、ホテル事業者の皆様方と調整も進めまして、感染者の状況に応じて、宿泊療養施設、こちらを開設してまいりたいと思います。(2020年4月24日)

「リスク説明」については、吉村知事同様、毎回の記者会見の冒頭に、具体的な数字を提示するだけでなく、提示された数字の分析(解釈)も加えて提示されていた。

「共感」については、多様な言語ストラテジーが用いられていた。まずあげられるのが「みんなで」「一緒に」「共に～しましょう」といった表現である。

(9) 事業者の皆様、そして利用者の皆様と共に気をつけるところは気をつけて、感染の拡大を、今こそ止めて参りましょう。(2020年7月30日)

レポート・トークも多く見られた。聞き手の心情の理解、共有できるトピックの提示、スモール・ストーリー(Georgakopoulou 2011)があげられる。

(10) そして、今回の措置に対して、皆様不安が多いと思います。(2020年4月10日)

(11) シャンシャンに会えないとか、残念な思いの方もいらっしゃるかと思います。(2020年4月10日)

(12) 私をご支援いただいていた方も、ご高齢ではありましたが、お亡くなりになって、本当にこのコロナというのは人の命を奪うんだということを改めて心に刻みながら、感染症の拡大をいかに減らしていくのか、防いでいくのか、皆さんとともに闘っていきたく、このように思います。お焼香にも行けないという状況、なかなか厳しゅうございます。(2020年4月17日)

(10) や (11) に見られるように、聞き手(都民)の気持ちを理解し寄り添う表現が多くみられた。(11)では、都民なら誰でも知っている上野動物園の人気者であるパンダのシャンシャンの名前を出すことで、聞き手が親近感を感じるであろう。(12)では公人ではなく私人としてのエピソードを語ることで、聞き手は語り手の世界に入り込み、コロナで知人を失くすことがどれほど辛く悲しいことかについて共有・共感するだろう。記者会見の談話に織り込まれる



このようなスモール・ストーリーは聞き手との共感を生み出すことに役立っている。

聞き手に向けて、お願いした（指示した）行為への協力に対する感謝も毎回の記者会見で表明されていた。

(13) 都民の皆様におかれては、この間、不要不急の外出の自粛にご協力いただき、改めてお礼を申し上げます。(2020年4月10日)

4つの観点以外にみられた特徴としては、吉村知事と同様に、接続詞の多用、話題提示、数字の提示（例：「続いては」「～については」「〇点ございます」）によって、話の流れがわかりやすい点あげられる。加えて、都知事、つまり都の長としての強い気持ち、決断の表明に主語として「私（わたくし）」を文頭に出して述べている点も興味深い。

(14) 私は、現場を預かる都知事でございます。都民の命、そして健康、そして逼迫する医療現場を守るために、この1カ月、総力を挙げて、何としてでも8割抑制を目指していきたい、目指さなければならない、そのように意を強くしております。(2020年4月10日)

記者会見全体の特徴として、非常にていねいな口調であること、新型コロナ対策に関する多くのキャッチフレーズを生み出し、都民のみならず国全体に普及したことがあげられる<sup>5)</sup>。

### 4.3. 安倍晋三首相

#### 4.3.1. 量的分析

安倍首相の記者会見は、首相官邸ホームページ<sup>6)</sup>から記者会見のテキストデータを参照し、新型コロナウイルス感染症に関する話題及び質疑応答のうち応答部分の箇所を抽出した。当該期間中に開催された記者会見の回数は8回である。分析の対象としたテキストデータの文字数は31,752文字で、一回の記者会見の時間は60分程度であった。



図5 安倍首相記者会見の様子

出典：首相官邸 YouTube チャンネル「安倍内閣総理大臣記者会見—令和2年3月28日」(<https://www.youtube.com/watch?v=a9xFi8g7eil&t=652s>)より、筆者によるスクリーンショット

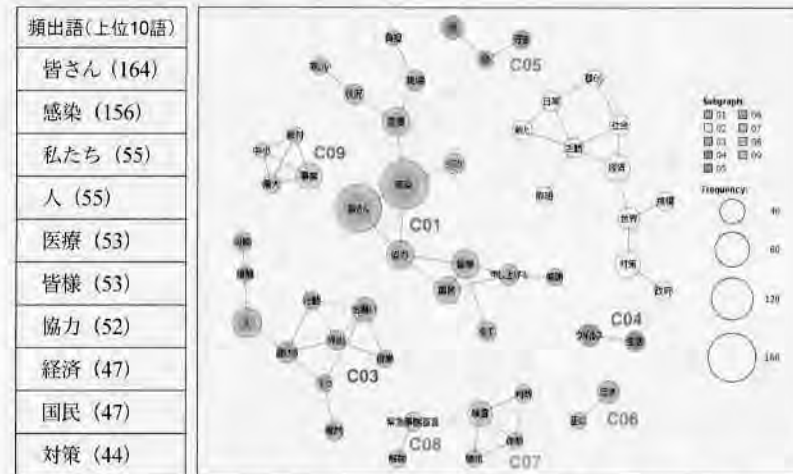


図6 安倍晋三首相記者会見の頻出語彙（上位10語）と共起ネットワーク図

記者会見では、フリップボードやスライドは提示せず、時折プロンプターを見ながら話すという形式をとっている（図5）。

頻出語彙上位10語の結果（図6）から、「皆さん」が最も多く、次いで「感染」、「私たち」、「人」、「医療」、「皆様」、「協力」が多く見られた通り、頻出語の上位10語は全て名詞・代名詞である。代名詞「私たち」の多用は吉村、小池両知事には見られなかった。加えて両知事の会見での頻出語である「思う」が安倍首相の頻出語には見られなかった。

共起ネットワーク分析では9つのCommunityに分類することができた。Community01は、「感染」、「皆さん」、「協力」、「医療」、「現場」、「厳しい」、「状況」、「リスク」、「負担」、「国民」、「皆様」、「全て」、「申し上げる」、「感

謝」から構成されていることから、医療現場が厳しい状況であり国民に対して感謝を示しながらも協力をお願いしていることがうかがえるため「行動促進」に相当する。Community02は、「社会」、「経済」、「世界」、「対策」、「政府」、「規模」、「暮らし」、「日常」、「活動」、「新た」、「取組」から構成されていることから、日常の暮らしを守るための新たな取り組みや社会や経済を維持するための対策について述べていることがうかがえるため「対応説明」に相当する。Community03は、「お願い」、「自粛」、「行動」、「外出」、「避ける」、「3つ」、「専門」、「人」、「接触」、「可能」から構成されていることから、人との接種や外出などの行動を避けるなど国民に対して自粛をお願いしていることが読み取れるため、「行動促進」に相当する。Community07は、「検査」、「判断」、「体制」、「強化」から構成されていることから、検査体制を強化していくことが読み取れるため「対応説明」に相当する。Community09は、「中小」、「事業」、「給付」、「最大」から構成されていることから、中小企業への事業に関する給付に関する内容を述べていることがうかがえるため「対応説明」に相当する。

量的分析から得られた安倍首相の会見の特徴として、小池知事や吉村知事と同様に、「行動促進」と「対応説明」に相当するCommunityが見受けられたものの、両知事に見られた「思う」が頻出語上位10語に入っておらず、首相自身の思いをあまり伝えられていないことがうかがえる。

#### 4.3.2. 質的分析

量的分析では、吉村知事や小池知事同様「行動促進」や「対応説明」に関する共起ネットワークが見られたが、どのような表現が目立っていたのだろうか。

「行動促進」では、吉村知事と小池知事はシンプルで誰にでもわかりやすい指示をていねいな表現を用いて行っていたが、安倍首相は指示内容が不明瞭である。

- (15) ゴールデンウィークが終わる5月6日までの1か月に限定して、7割から8割削減を目指し、外出自粛をお願いいたします。(2020年4月7日)

具体的にどのような外出は構わないのか、それに関する説明が続き、指示内

容が複雑になってしまうというのが一例である。もう一つの特徴は「私」「皆さん」の対立構造である。

- (16) この週末の外出自粛が要請されています。私からも、こうした自治体の呼びかけに御協力いただくよう、深くお願いいたします。(2020年3月28日)

- (17) 何よりも国民の皆さんの行動変容が大切です。[……] こうして新しい生活様式をこれからも続けてくだされば最悪の事態は回避できると私は信じます。(2020年4月7日)

自粛するのは皆さん（国民）で、お願いする・評価するのは「私（首相）」であるという対立構造の顕在化で、これは両知事には見られなかった特徴である。

「対応説明」についても、両知事とは異なる特徴がみられた。両知事では、施策の提示については「思います」「予定でございます」といった断言を和らげる文末がみられたが、安倍首相は、「～します」という言い切りで終えていた。

- (18) 総額で130兆円を超える強力な資金繰り支援を実施します。(2020年5月25日)

「リスク説明」についても、両知事とは異なり、会見中に具体的な感染者数やそれに関する分析について説明はみられなかった。

「共感」について、感謝表現が用いられている点あげられる。「国民の皆様」に対する感謝に加えて、いわゆるエッセンシャル・ワーカーに対する感謝も含まれている。

- (19) この2週間余り、感染拡大を防止するため、現場で、学校で、職場で、そして地域で、大変な御協力を頂いた全ての国民の皆様に心より感謝申し上げます。(2020年3月14日)

(20) 全国各地の医師、看護師、看護助手、病院スタッフの皆さん、そしてクラスター対策に携わる保健所や専門家、臨床検査技師の皆さんに、日本国民を代表して、心より感謝申し上げます。(2020年4月7日)

4つのコミュニケーション行動以外にも、両知事とは異なる特徴が複数見られた。まずは、論理の展開が明確でないという点である。接続詞はほとんど使われず、前後のトピックの連続性やつながりがみられなかった。記者会見の回数が少ないことにも起因するのかもしれないが、コロナ禍と直接関係のないような話題が突然出てくるという例もみられた。

また、普段用いないような表現(例「一丁目一番地」(2020年5月25日)、「日本経済を支える屋台骨」(2020年4月7日))が多用されているという特徴もあった。「共感」の言語ストラテジーとして感謝の事例をあげたが、国民ではない「国会関係者」「海外の国々」に対しても行われていた。これらは、聞き手に対しての「共感」構築に役立っているとは言えないだろう。

代名詞の使用にも特徴がみられた。「行動促進」で、行為を遂行するのは「皆様(国民)」で、それを評価するのは「私(首相)」という構図について触れたが、記者会見全体で「皆さん」「皆様」が合計217回用いられている(31,752文字のうち)。吉村知事の221回(108,641文字)、小池知事の460回(134,234文字)と比較してもかなり出現の割合が高いことがわかる。行動促進の発話以外でも用いられており、「私—皆さん(皆様)」の対立は記者会見を通して構築されている。

これを助長する特徴が、記者会見中多用される「私たち」の使用についてもみられる。一人称の複数形の「私たち」は、聞き手を含む場合と含まない場合がある。

(21) 9年前、私たちはあの東日本大震災を経験しました。[……] 私たちは大きな困難に直面しています。しかし、私たちは皆で力を合わせれば再び希望を持って前に進んでいくことができる。(2020年4月7日)

(21) では、聞き手が含まれた「私たち」であるが、大半は以下のような例

であった。

(22) 本当に苦しい中でも今歯を食いしばって頑張っておられる皆さんこそ日本の底力です。皆さんの声は私たちに届いています。(2020年4月7日)

(23) 私たちはすぐにでも感染症に強い国づくりに着手しなければならない。(2020年6月18日)

「私たち」には聞き手(国民)が含まれていないどころか、「私たち(政府)」と対比するものとして「皆さん」(国民)が位置付けられている。これでは、「私(たち)」が上の立場で、「皆さん」は下の立場であるというメッセージを発信していると受け取らざるを得ない。

筆者(村田和代)の授業において、新型コロナに対する政治家の発言についてのアンケートを実施したところ(2020年6月18日)、回答者218名の約95%が、先の吉村、小池知事や安倍首相について言及し、両知事については、「親しみやすい」「自分の言葉で語っている」等好印象であったが、安倍首相については「トップダウンの感じがする」「高圧的」等の感想が記載されていた。上記のような言語特徴が、共感の構築にとってマイナスの要因となっていたと言えるだろう。

#### 4.4. ジャシンダ・アーダーン首相

##### 4.4.1. 量的分析

アーダーン首相の記者会見はニュージーランド政府のHP<sup>7)</sup>よりテキストデータを参照し、新型コロナウイルス感染症に関する話題及び質疑応答のうち応答部分の箇所を抽出した。当該時期に開催された記者会見の回数は48回(以上)であるが、HPより得られたテキストデータは33回分で42,749語(199,125文字)だった。ロックダウンについて宣言した3月23日からロックダウン期間中、ロックダウン解除後もしくは、ほぼ毎日会見を開催していた。記者会見では、“Unite against COVID-19”あるいは現在の警戒レベルが書かれたボードを背景に話すという形式をとっている(図7)。





図7 アーダーン首相の記者会見の様子

出典：NZ YouTubeチャンネル“Prime Minister Jacinda Ardern's Covid-19 news conference - 1 April, 2020” (<https://www.youtube.com/watch?v=E319CIMzi3k&t=482s>) より、筆者によるスクリーンショット

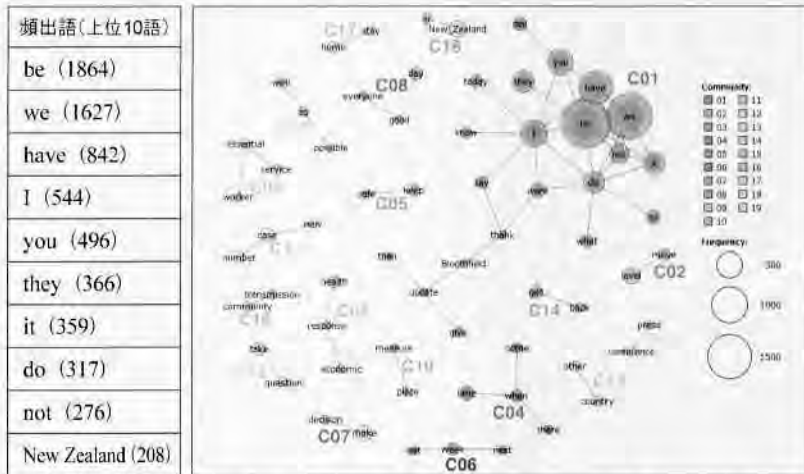


図8 ジャシンダ・アーダーン首相記者会見の頻出語彙（上位10語）共起ネットワーク図

頻出語彙上位10語の結果（図8）を見ると、“be”が最も多く、次に“we”が多いことが確認できた。特徴的な単語としては“New Zealand”が10番目に多いことが確認できた<sup>8)</sup>。

共起ネットワーク分析については、19のCommunityに分類することができた。

Community02は、“move”、“level”から構成されていることが確認できた。ニュージーランドではCOVID-19の感染状況に応じた警戒レベルが設定されており（齊藤ほか2021）、首相の会見では警戒レベルの強化や緩和について頻繁に述べていることから、「対応説明」に相当する。Community03は、“health”、“response”、“economic”から構成され、大阪府知事の会見と同様に、経済

と健康の両立を図ろうとすることを頻繁に伝えていることから、「対応説明」に相当する。Community06は、“last”、“week”、“next”から構成されていることが把握できた。前述した通り、アーダーン首相はほぼ毎日会見を実施していることから、1週間ごとの感染状況について先週と比較しながら、あるいは翌週の見通しも含めて詳細に説明していることが示唆され、「対応説明」に相当する。Community07は、“decision”、“make”から構成され、国会や関係部署で決まった施策について詳細に述べていることから「対応説明」に相当する。さらに、Community09は、“essential”、“worker”、“service”から構成されていることが確認できた。日本では新型コロナウイルス感染症に前線で対応する人々のことを「エッセンシャル・ワーカー」と括らずに、医療従事者などそれぞれの職種の呼び方で説明するが、ニュージーランドの場合はCOVID-19の前線で対応する人々を「エッセンシャル・ワーカー」と括り、その方々の支援やサービスについて会見で頻繁に説明していることから、「対応説明」に相当する。Community17は“stay”、“home”から構成されており、日本の両知事からは読み取れなかったが、アーダーン首相の会見では人々に具体的な行動を指示するフレーズを会見で頻繁に用いており、これは「行動促進」に相当する。Community08は、“everyone”、“good”、“day”から構成されていることから、国民に対してCOVID-19という危機的な状況でも穏やかに過ごすように頻繁に訴えかけていることから、「共感」に相当する。加えて、Community05は、“safe”、“keep”から構成されており、これは“keep safe”（感染に気を付けてください）という人々への思いやり、「共感」に相当すると解釈できる。最後に、Community12は、“take”、“question”から構成されていることから、会見中も頻繁に記者からの質問に応じていることが示唆される。

量的分析から得られたアーダーン首相の会見の特徴として、まず「対応説明」に関する内容が非常に多い点があげられる。「行動促進」に相当するCommunityも見られたものの、日本の両知事の特徴とは異なり、「共感」に関するCommunityも見受けられた点は興味深い。4つのコミュニケーション行動のうち、量的分析からは3つのコミュニケーション行動に相当するCommunityが確認できた。そのため、CCの観点から評価すると、日本の両知事の会見よりも、アーダーン首相の会見はより模範的な会見であることが示

唆される。

#### 4.4.2. 質的分析

国内の2名の政治家では、量的分析で「行動促進」が多くみられたが、アーダーン首相は、「対応説明」が最も多くみられた。首相の記者会見に他の大臣が同席したり、記者会見前後に閣僚からの記者会見があり、担当者から説明される場合もあった。ほぼ毎日開催されるということから、日々の国会や関係部局の会議で決められた施策の提示が行われていた。そこでは、“we”、“ministers”、“government”や、物主語が用いられていた。

(24) Ministers agreed that supermarkets will be closed as usual on Good Friday but will be able to open on Easter Sunday. (2020年3月31日)  
閣議で「政府は」、スーパーマーケットがグッドフライデーには通例と同じように閉まり、イースターサンデーには開けられることに合意しました。(筆者訳、以下同じ。)

「行動促進」については、量的分析では顕在化しなかったが、会見のデータ中17回用いられている“simple”がすべて、行動促進に関わる発言の中で用いられている。行為指示である“stay home”は会見中17回、この行為の理由である“save lives”も同様に17回出現する。

(25) So I say again: please stay home, break the chain, and save lives. (2020年3月26日)  
だからもう一度言います。どうか家にいてください、つながりを断ち、命を救ってください。

加えて、印象的なキャッチフレーズ“bubble”も行為指示表現として用いられている。これは、同じ家に住む人たちは、一つの「バブル」に住んでおり、それ以外の人たちと接触すると、その「バブル」が弾けてしまうという考え方で、家族だけでなく、障がい者や高齢者などの介助に来てくれる人も含めて一つの「バブル」とみなされている(齊藤ほか2021)。バブルの外の人たちとの接

触を避けることが求められているのだ。

(26) Everyone can play their part through the simplest of tasks: by not having contact with people outside of your bubble. (2020年3月29日)  
誰でもが最も簡単な行動を通して役割を果たすことができます。それは、あなたのバブルの外にいるひとたちと接触をしないということです。

加えて特徴的だったのが、行動ではなく情緒面の促進である。「やさしくする」ことを求めており、それはコロナ禍でのエッセンシャル・ワーカーの人たちに対してだけではなく、コロナに罹患した人たちに対しても「やさしくすること」が繰り返し指示されていた。感染者に対するこのような共感の発信はアーダーン首相だけにみられた点は強調したい。

(27) Stay at home, break the chain, and save lives. I also want to re-emphasise the need for kindness and support for those who have had or currently have COVID-19. (2020年3月29日)  
家において、つながりを断ち、命を救ってください。コロナに罹患している方々に対してサポートとやさしさが必要であると、再度強調します。

「リスク説明」については、両知事と同様に、毎回の記者会見で、数字の提示とそれらについての分析を加えて説明するというものであった。

最後に「共感」について考察する。まずは記者会見数が「共感」構築に役立ったと言えるだろう。ロックダウンの発表から5月22日までの約2カ月間、平日はほぼ毎日同じ時間に記者会見が開催された。人々が不安にさいなまれる中、毎日のルーティーンの中に記者会見が埋め込まれることでどれだけ多くの人が安心しただろうか。記者会見では、日々アップデートされる情報が共有されていた。このことは、共起ネットワークのCommunity06や07からも示唆されている。

「共感」につながる言語ストラテジーとして、“together”と“we”が一緒に

用いられている点があげられる。ロックダウン実施を宣言した3月23日の会見では、“together”が7回使用されているが、すべて“we”と共起している。

(28) Together, we must stop that happening, and we can. (2020年3月23日)  
一緒に、私たちは今起こっていることを止めなければなりません。私たちならできます。

何れも、聞き手を包含する「私たち (we)」であり、「一緒に」というメッセージが伝わってくる。ロックダウン中、会見の首相の後ろに設置されているパネルに、“Unit against COVID-19” (一丸となってコロナウイルスに打ち勝ちましょう) と書かれている。これは、太田 (2021) が指摘するように、コロナを仮想敵とみなした戦争メタファーである点は否めないが、「みんなで一緒に頑張らなければ乗り切れない」という共感を表すメッセージとして発信されている。

小池知事でみられたように、レポート・トークも多く用いられていた。(29) では前線で働いている人たちについて言及しているが、自分がかつてスーパーのレジの仕事をしたことがあり、それは特に感謝されるという仕事ではなかったという語りをする中で、聞き手は首相を身近に感じられることだろう。(30) では、コロナで亡くなった人たちの「数」は決して「数」ではなく、それぞれが誰かの父親、母親、親戚、友人であると具体的に列挙している。このような一人一人 (様々な職業) を挙げることで、聞き手は「国民」という集団ではなく「個人」として認識されている、つまり「人」を大切にしていることが伝えられているのである。

(29) I do want to make special mention of all our front-line workers: our nurses, our doctors, our police officers, our ambulance officers, our firefighters. They are joined now by a new front line: our supermarket workers, our bank tellers, our cleaners. I was once a checkout operator. I can tell you that it is a thankless job at the best of times. (2020年3月26日)  
私は、すべての全線で働く人々を記したい。看護師、医師、警察官、

救急隊、消防隊の方々。新しく加わった人たちとして、スーパーマーケットで働く方々、銀行員、清掃業に携わる方々。私は昔レジのスタッフとして働いたことがありました。それは、平穏な日々にはお礼を言われるような仕事ではありませんでした。

(30) But we cannot forget that every number is someone's father, someone's mum, a relative, or a friend, and someone that we have all been united in an effort to protect and to save. (2020年4月20日)  
私たちは、一つ一つの数字が、誰かのお父さんであったり、誰かのお母さんであったり、親戚であったり、友人であったり、そしてそれは私たちが力を結集して守ったり助けることができたであろうことを忘れてはならないのです。

感謝の表明については、行為指示に従ってもらっていることに対して (31 後半) だけでなく、ある日は医療関係者 (31 前半)、ある日はスーパーマーケットで働いている人々、ある日は警察、ある日は手話通訳の方々、PCR 検査技師といったように多様な職業の人々に対しても感謝の言葉を述べていた。

(31) I say thank you for bringing your expertise back to the front line. More broadly, I would also like to thank New Zealanders for the way that they are treating the level 4 lockdown. (2020年3月30日)  
退職された方々が前線に戻っていただいたことに感謝します。さらに、警戒レベル4でロックダウンであることを受け入れていただいたニュージーランド国民にも感謝いたします。

4つの観点以外にみられた特徴としては、国の長としての強い気持ち、決断の表明に“I”が多用されている点である。決断だけではなく、人々の不安や困難を理解していることを表す動詞である“know”や“understand”も一緒に用いられている。



(32) I do not underestimate what I am asking New Zealanders to do. It's huge. And I know it will feel daunting. But I wanted to share with you the stark choice we face. [...] The worst case scenario is simply intolerable. It would represent the greatest loss of New Zealanders' lives in our country's history. I will not take that chance. I would rather make this decision now, and save those lives, and be in lockdown for a shorter period, than delay, and see New Zealanders lose loved ones and their contact with each other for an even longer period. (2020年3月23日)

私は、今ニュージーランド国民の皆さんにお願いしていることを過小評価していません。大きなことです。そして私はそれは気が遠くなりそうなことだと知っています。しかし、私は私たちが直面している強い選択を共有してほしいのです。[...] 最悪のシナリオは、単純に耐えられないものです。自国の歴史で最も多くのニュージーランド国民の命をなくしてしまうということです。私はそうではなく、今この決断をして、命を救うために、より短い期間ロックダウンをする。これが遅ければ、愛する人を亡くすことを経験し、さらに長くの期間お互いの接触を絶たなければならないのです。

上記はロックダウンを実施することを伝える記者会見からの抜粋である。施策の提示の際は、“I” が用いられていないが、国としての非常に重要な意思決定を伝える場合は、“I” を用いて自身の決断であることを国民に伝えることで、それは同時に国の首相としての責任やリーダーシップを表明する、言い換えれば発揮していると言えるだろう。

## 5. 考察

4名の政治家のパンデミック初期の記者会見の特徴は以下のようにまとめられる(表1)。

表が示すように、吉村知事、小池知事、アーダーン首相の記者会見には共通

表1 記者会見の特徴

	吉村洋文 大阪府知事	小池百合子 東京都知事	安倍晋三首相	ジャシンダ・ アーダーン首相
回 会 見 数	23	34	8	48 (以上)
量 的 分 析	「行動促進」と「対応説明」に相当する Community 協力の呼びかけ	「行動促進」と「対応説明」に相当する Community 協力の呼びかけ	「行動促進」と「対応説明」に相当する Community 協力の呼びかけ	「行動促進」と「対応説明」と「共感」に相当する Community
共 感	関西方言のイントネーション 日常語を用いた引用(質問) 感謝	「一緒に」「～しましょう」の使用 ラポートトークの多用 感謝	感謝はみられたが、聞き手(国民)以外への感謝もあり	together+we (聞き手を含む we) 一人一人を顕在化 ラポートトークの多用 感謝
リ ス ク 説 明	数字の提示と分析の提示	数字の提示と分析の提示	数字や分析の提示はみられない	数字の提示と分析の提示
行 動 促 進	Iメッセージとその理由の提示 行動の指示でのていねいな表現	短いキャッチフレーズの使用 行動の指示でのていねいな表現	不明瞭な表現 行動するのは「国民」でお願い・評価は「私」	Iメッセージと理由も提示 情緒面にも訴える(罹患した人たちに對しての思いやり)
① 施 策 の 提 示	施策の提示におけるていねいな表現や間接的表現「思います」	施策の提示におけるていねいな表現や間接的表現「思います」	言い切り型	会議決定に基づく施策の提示 (we, ministers, もの主語)
そ の 他 の 特 徴	知事としての「僕」の決断(意思)の提示 数字の提示と接続詞の多用	知事としての「私」の決断(意思)の提示 接続詞の多用、数字(3点、一つめ等)	非論理的展開 「私」-「国民」の対立 非共感的代名詞使用	首相としての“I”の決断(意思)と共感の表明

した特徴が見られた。(1) 頻繁に記者会見を開催している。(2) 会見の流れがわかりやすい(視覚情報の提示や接続詞使用)。(3) 行為指示はシンプルで誰にでもわかりやすくその理由も提示している。(4) リスク説明は具体的な数字と分析を提示している。(5) 多様な方法で聞き手に共感を示している。これらはすべて、聞き手に寄り添う、聞き手志向の方策である。

一方、安倍首相の記者会見では、上記4つの特徴とは逆の特徴がみられた。量的分析では、「行動促進」「対応説明」のCommunityは見られたものの、聞き手志向とは言えない言語ストラテジーであった。加えて、「共感」を示すというより「私・私たち(首相・政府)」と「皆さん・皆様(国民)」の対立構造の顕在化がみられた。

3名の記者会見については、CCの初動期に重要とされる、共感を示し目標行動につなげるという目的にかなった記者会見であり、CCの観点からは模範的であると言えるだろう。

一方、これら模範的な記者会見について、長期にわたりコロナ禍を経験した今だからこそ指摘すべき点がある。一点目はCCで重要とされる「共感」についてである。太田(2021)が指摘するように、本章で考察した記者会見においても、新型コロナを仮想敵にみなし、「みんなで、一緒に」戦うといった表現が多くみられた。記者会見で繰り返し発信された「共感」は「新型コロナ」に対抗する(against)共感なのである。繰り返される「共感」の発信によって、新型コロナ感染者や新型コロナウイルスに近い(感染リスクの高い)職場で働く方々やその家族の方々が、排除されてしまった。本章の考察対象の中で、唯一アードーン首相だけが「感染者にやさしくしてください」という発信を行っていた。共感とは、それとは真逆の排除と表裏一体である点は強調しておきたい。

二点目が、CCの模範的スタイルに関してである。CCの模範である「繰り返しの発信を通じた(1)人々への共感の表明、(2)目標行動の指示、(3)強いリーダーシップ」は、常に「首長としての模範的な」発信のスタイルというわけではない。CC初動期には重要で効果的であるが、このような発信スタイルは、ともすればポピュリズムにもつながるし、人々の行動を抑制しその自由をも奪う危険性を孕んでいる点は十分に留意すべきである。

最後に最も重要なポイントは、政治家の発言が必ずしも正しいとは限らないという点である。聞き手である我々一人一人が意思をもった国民(市民)であ

ることを自覚しよう。リスクに直面した際、何が正しいのか、どのように対応するかについて、自ら情報の取捨選択をし、自身の行動は主体的に責任をもって決める意識をもつことも重要である。

本稿は、防災学研究者と社会言語学研究者による共同研究である。領域を超えた実証研究が、CC研究にとって必須であると考えられる。本稿が、CCや危機管理コミュニケーションの発展の一助となれば幸甚である。

#### 注

- 1) “Osaka Gov. Hirofumi Yoshimura: From man of the hour to future prime minister?” The Japan Times, May 13, 2020. <https://www.japantimes.co.jp/news/2020/05/13/national/politics-diplomacy/osaka-gov-hirofumi-yoshimura>. “Tokyo Gov. Koike seeks 2nd term, says Japan unprepared for pandemic” The Mainichi, June 19, 2020. <https://mainichi.jp/english/articles/20200619/p2g/00m/0na/044000c> (何れも2021年4月20日閲覧)
- 2) 「コロナ対策で世界中が評価、ニュージーランド女性首相のコミュニケーションは何がすごいのか」、『President Woman』(2020年6月10日) <https://president.jp/articles/-/36093> (2021年4月20日閲覧)
- 3) 大阪府HP「知事の記者会見」 <http://www.pref.osaka.lg.jp/koho/kaiken2/2kaiken.html> (2021年4月20日閲覧)
- 4) 東京都HP「知事の部屋」 <https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/governor/governor/kishakaiken/2020/index.html> (2021年4月20日閲覧)
- 5) 「三密」は小池都知事が頻繁に使用したことで、2020年流行語大賞に選ばれた。
- 6) 首相官邸「令和2年 総理の演説・記者会見など」 [https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/statement/2020/index.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2020/index.html) (2021年7月7日閲覧)
- 7) NZ政府HP“Covid-19 Updates” <https://www.beehive.govt.nz/feature/covid-19-updates>。記者会見数は、2020年8月3日と2021年3月31日の2回の検索時の情報を統合した回数である。ロックダウン期間中および期間後しばらくの間、平日はほぼ毎日記者会見が開催されていたことや、上記HPは度々アップデートされていることを考慮すると、本稿に記載した48回より多かったと想定されるため「以上」を付した。分析に用いたデータは2021年4月20日閲覧の33回分である。
- 8) Noun, Proper Noun, Foreign, TAG, PRP, Adj, Adv, Verb, Wを分析対象としている。

#### 参考文献

浅見隆行(2015)『危機管理広報の基本と実践』中央経済社。